

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年3月29日
【事業年度】	第104期(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理部門長 澤崎 祥也
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理部門長 澤崎 祥也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	33,584	39,930	46,526	44,222	48,493
経常利益 (百万円)	3,280	3,072	2,442	1,588	2,171
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,678	1,446	1,151	346	1,388
包括利益 (百万円)	5,459	3,511	705	549	2,681
純資産額 (百万円)	18,984	21,944	20,515	19,417	21,614
総資産額 (百万円)	40,774	42,056	49,067	50,580	55,094
1株当たり純資産額 (円)	929.40	1,080.64	1,137.59	1,074.39	1,206.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	152.20	82.22	70.13	22.09	88.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.10	45.20	36.38	33.33	34.35
自己資本利益率 (%)	18.80	8.18	6.25	2.00	7.76
株価収益率 (倍)	5.85	10.64	21.53	50.61	14.73
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,859	3,701	4,602	1,235	4,979
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	330	1,514	3,014	4,252	4,185
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,291	1,955	449	1,636	1,105
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,063	5,818	7,539	5,834	7,987
従業員数 (人)	1,182	1,228	1,373	1,418	1,472
(外、平均臨時雇用者数)	(92)	(101)	(136)	(161)	(121)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第100期より連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第100期については、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間を、12月決算の連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間しております。

4. 第103期より「業績連動型株式報酬制度」を設定しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

5. 第104期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第103期以前についても百万円単位で表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	17,183	22,074	22,569	22,497	22,500
経常利益 (百万円)	967	1,460	659	890	523
当期純利益 (百万円)	486	654	1,031	274	381
資本金 (百万円)	2,898	2,898	2,898	2,898	2,898
発行済株式総数 (株)	17,710,000	17,710,000	17,710,000	17,710,000	17,710,000
純資産額 (百万円)	10,767	11,137	10,551	10,542	10,837
総資産額 (百万円)	28,204	27,354	32,046	33,462	36,748
1株当たり純資産額 (円)	611.97	633.11	672.43	671.87	690.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (6.00)	16.00 (8.00)	20.00 (8.00)	20.00 (10.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.65	37.22	62.83	17.48	24.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.17	40.71	32.92	31.51	29.49
自己資本利益率 (%)	4.58	5.98	9.51	2.60	3.57
株価収益率 (倍)	32.19	23.51	24.03	63.96	53.56
配当性向 (%)	57.87	42.99	31.83	114.42	65.76
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	524 (57)	532 (59)	553 (83)	575 (98)	598 (98)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第100期より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第100期については、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間の変則的な決算となっております。

4. 第103期より「業績連動型株式報酬制度」を設定しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

5. 第104期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第103期以前についても百万円単位で表示しております。

## 2【沿革】

当社創業者が昭和13年5月に工業薬品販売業の共同経営に参画し、その後、昭和14年に合資会社組織に改組し「日華化学工業所」としました。合資会社の社業の発展に伴い、製造設備の拡充、販路拡大を図るため、会社を株式会社とすることを決定しました。

株式会社設立以後の当社の沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和16年9月	日華化学工業株式会社を設立。(合資会社日華化学工業所を株式会社組織に変更。)
昭和33年11月	クリーニング用粉末石鹼を開発。クリーニング分野に進出。
昭和38年7月	株式会社日華化学輸送部を設立。(平成2年6月、株式会社ニッカエンタープライズに商号変更。)
昭和39年4月	金属用洗浄剤を開発。金属工業分野に進出。
昭和40年5月	製紙用消泡剤を開発。紙パルプ分野に進出。
昭和43年5月	台湾に合弁会社 台湾日華化学工業股フン有限公司を設立。
昭和46年5月	大韓民国に合弁会社 三慶日華化学株式会社を設立。(昭和49年1月、韓国精密化学株式会社に商号変更、平成14年1月、NICCA KOREA CO.,LTD.に商号変更。)
昭和49年1月	タイ王国に合弁会社 SIAM TEXTILE CHEMICAL CO.,LTD.を設立。(平成21年5月、STC NICCA CO.,LTD.に商号変更。)
昭和49年10月	インドネシア共和国に合弁会社 PT.INDONESIA NIKKA CHEMICALSを設立。
昭和55年4月	殺菌消毒剤を開発。医薬品分野に進出。
昭和57年8月	デミ化粧品製造所を完成。頭髮化粧品分野に進出。
昭和62年12月	紙パルプ関連事業強化のため株式会社サンファイバーを設立。
昭和63年4月	アメリカ合衆国に合弁会社 NICCA U.S.A.,INC.を設立。
昭和63年5月	中華人民共和国香港特別行政区に香港日華化学有限公司を設立。
昭和63年6月	商号を日華化学株式会社に変更。 中華人民共和国香港特別行政区に香港日華化学有限公司出資による合弁会社 UJT NIKKA CHEMICALS CO.,LTD.を設立。
平成元年4月	日華化学株式会社関東工場(昭和34年11月設立)、日華化学株式会社大阪工場(昭和56年5月設立)を吸収合併。
平成元年10月	福井県福井市に総合研究所を開設。
平成5年3月	福井県坂井郡坂井町に日華バイオ研究所を開設。
平成5年4月	中華人民共和国に合弁会社 広州日華化学有限公司を設立。
平成5年9月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成7年7月	中華人民共和国に合弁会社 杭州日華化学有限公司を設立。
平成7年10月	医薬品及びヘアケア化粧品メーカーである山田製薬株式会社の全株式を取得し子会社化。
平成8年3月	ブラジル連邦共和国のエロキミカ染料化成有限会社に資本参加し、合併事業として開始。
平成8年11月	ローヌ・プーラン日華株式会社を設立。(平成10年4月、ローディア日華株式会社に商号変更、平成26年1月、ソルベイ日華株式会社に商号変更。)
平成14年7月	福井県福井市にコスメラボ株式会社を設立。
平成14年8月	中華人民共和国に日華化学技術諮詢(上海)有限公司を設立。(平成21年5月、日華化学研発(上海)有限公司に商号変更。)
平成14年9月	中華人民共和国に合弁会社 浙江日華化学有限公司を設立。(平成29年5月、日華化学(中国)有限公司に商号変更。)
平成15年2月	アメリカ合衆国にDEMI HAIRCARE SYSTEMS, INC.を設立。 株式会社ニッカエンタープライズを吸収合併。 ブラジル連邦共和国のエロキミカ染料化成有限会社の全株式を売却。
平成15年8月	UJT NIKKA CHEMICALS CO.,LTD.を解散。
平成16年5月	株式会社サンファイバーを解散。
平成16年6月	ベトナム社会主義共和国に合弁会社 NICCA VIETNAM CO.,LTD.を設立。
平成17年8月	DEMI HAIRCARE SYSTEMS, INC.を解散。
平成18年6月	杭州日華化学有限公司を解散。
平成19年2月	当社アグリ事業を譲渡。
平成22年2月	東京都港区にイーラル株式会社を設立。
平成22年11月	茨城県神栖市に鹿島工場を開設。
平成23年3月	中華人民共和国にDEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.を設立。

年月	事項
平成24年 8月	大韓民国にDEMI KOREA CO.,LTD.を設立。
平成27年 6月	関連会社の江守エンジニアリング株式会社の株式を追加取得し子会社化。 石油化学製品メーカーである大智化学産業株式会社の全株式を取得し子会社化。
平成27年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成28年12月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成29年11月	福井県福井市にNICCA イノベーションセンターを開設。

### 3【事業の内容】

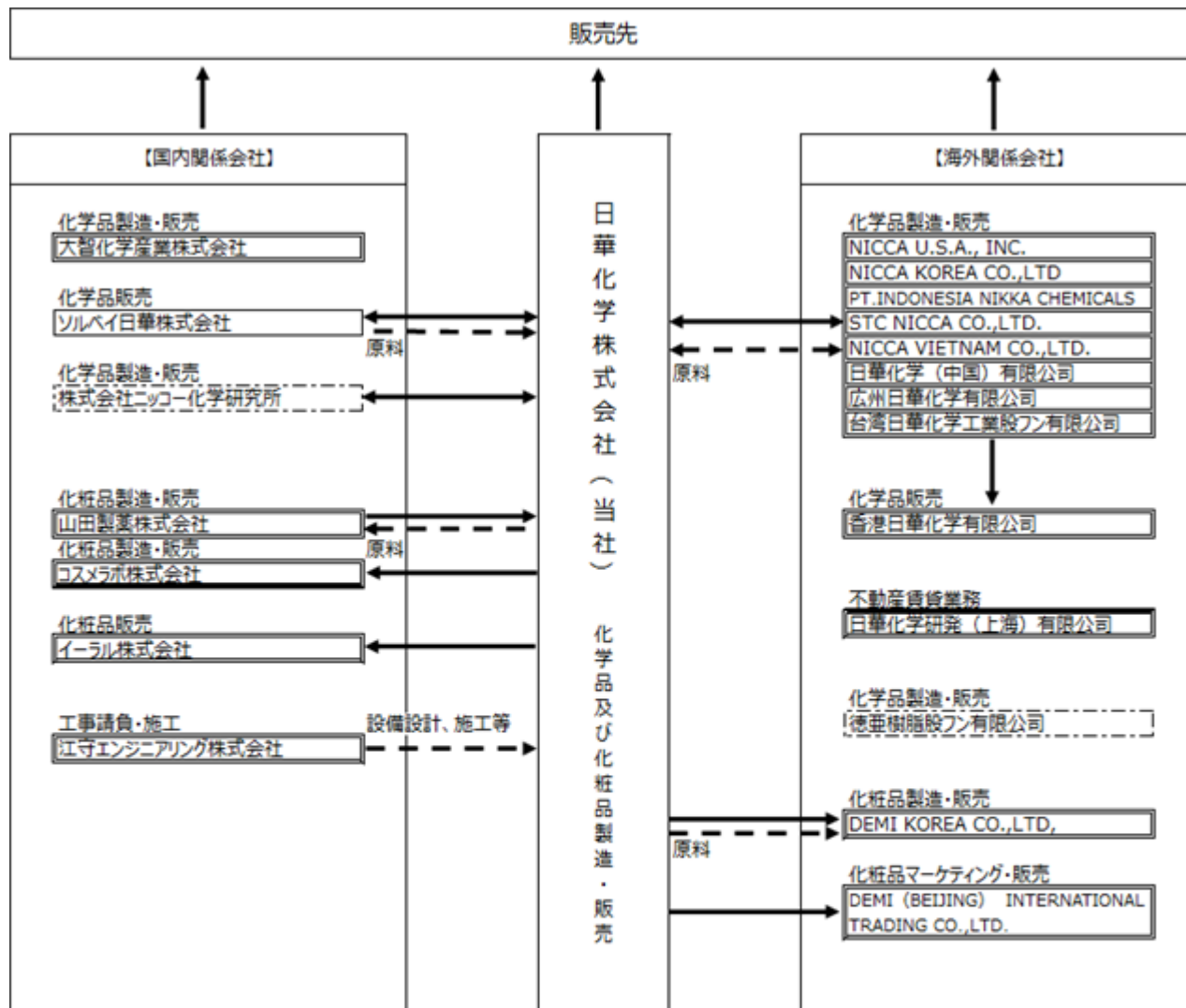
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社17社及び関連会社3社により構成されております。事業は界面活性剤等の製造・販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社	会社数
化学品事業	繊維加工用薬剤 情報記録紙用薬剤 樹脂原料 業務用クリーニング薬剤 医療・介護施設向け薬剤 その他機能性化学品	当社 大智化学産業株式会社 日華化学研発（上海）有限公司 香港日華化学有限公司 NICCA U.S.A., INC. NICCA KOREA CO., LTD. PT. INDONESIA NIKKA CHEMICALS 日華化学（中国）有限公司 台湾日華化学工業股フン有限公司 STC NICCA CO., LTD. NICCA VIETNAM CO., LTD. 広州日華化学有限公司 ソルベイ日華株式会社 株式会社ニッコー化学研究所 德亜樹脂股フン有限公司	15
化粧品事業	ヘアケア剤 ヘアカラー剤 パーマ剤 スカルプケア剤 スタイリング剤	当社 山田製薬株式会社 コスメラボ株式会社 イーラル株式会社 DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. DEMI KOREA CO., LTD.	6
その他 工事請負	設備請負工事	江守エンジニアリング株式会社	1

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



連結子会社      **→** 製品の流れ  
 持分法適用関連会社      **- - - →** 原料、役務、サービス等の流れ  
 関連会社      流れには、一部会社間も含む

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
山田製薬株式会社	東京都中央区	千円 60,000	化粧品製造・販売	100	主に当社に製品を販売している。 役員の兼任あり。
コスメラボ株式会社	福井県福井市	千円 10,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
イーラル株式会社	東京都港区	千円 80,000	化粧品販売	100	当社から製品を購入し、販 売を行っている。 役員の兼任あり。
大智化学産業株式会社	東京都中央区	千円 99,000	石油化学製品製 造・販売	100	役員の兼任あり。
日華化学研発(上海)有 限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 1,500	化学、繊維加工等 に関する技術コン サルティングサー ビス及び研究開発 及び日華化学(中 国)有限公司への 不動産賃貸業務	100	役員の兼任あり。
DEMI(BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.	中華人民共和国 北京市	千米ドル 2,040	化粧品販売及び美 容コンサルティング サービス	100	当社製品のマーケティング 及び販売を行っている。 役員の兼任あり。
香港日華化学有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 34,000	界面活性剤販売	100	当社から製品及び中間体を 購入し、販売を行ってい る。 役員の兼任あり。
DEMI KOREA CO.,LTD.	大韓民国ソウル 特別市	千ウォン 2,000,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
NICCA U.S.A., INC.	アメリカ合衆国 サウスカロライ ナ州ファウンテ ンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・ 販売	97.33	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
NICCA KOREA CO.,LTD.	大韓民国ソウル 特別市	千ウォン 8,079,690	界面活性剤製造・ 販売	96.02	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
PT. INDONESIA NIKKA CHEMICALS	インドネシア共 和国西ジャワ 州カラワン市	千ルピア 2,075,000	界面活性剤製造・ 販売	90	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
江守エンジニアリング株 式会社	福井県福井市	千円 50,000	設備請負工事	86	役員の兼任あり。



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日華化学(中国)有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千人民元 50,000	界面活性剤製造・ 販売、化学、繊維 加工等に関する技 術コンサルティング サービス及び研 究開発	80 (10)	当社から研究開発・技術 サービスの業務委託を受け ている。当社から製品及び 中間体を購入し、生産・販 売を行っている。 役員の兼任あり。
台湾日華化学工業股フン 有限公司	台湾台北市	千台湾元 460,000	界面活性剤製造・ 販売	64.82	当社から製品及び中間体 を購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
STC NICCA CO.,LTD.	タイ王国バンコ ク市	千パー ツ 80,000	界面活性剤製造・ 販売	50.14	当社から製品及び中間体 を購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
NICCA VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主 義共和国ドン ナイ省ビエン ホア市	千米ドル 6,500	界面活性剤製造・ 販売	100 (100)	当社から製品及び中間体 を購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
広州日華化学有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千米ドル 3,900	界面活性剤製造・ 販売	100 (100)	当社から製品及び中間体 を購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。

(注) 1. 山田製薬株式会社、香港日華化学有限公司、NICCA U.S.A., INC.、NICCA KOREA CO., LTD.、日華化学(中国)有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STC NICCA CO., LTD.、NICCA VIETNAM CO., LTD.及び広州日華化学有限公司は特定子会社であります。

2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記子会社のうち、NICCA KOREA CO., LTD.は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 NICCA KOREA CO., LTD.

(1)売上高 5,476百万円

(2)経常利益 353百万円

(3)当期純利益 311百万円

(4)純資産額 3,751百万円

(5)総資産額 5,078百万円

4. 日華化学(中国)有限公司の議決権の所有割合欄( )数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

5. NICCA VIETNAM CO., LTD.の議決権の所有割合欄( )数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

6. 広州日華化学有限公司の議決権の所有割合欄( )数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

7. 平成29年5月10日より、当社の連結子会社である浙江日華化学有限公司は、社名を日華化学(中国)有限公司に変更しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソルベイ日華株式会社	東京都港区	千円 50,000	界面活性剤販売	40	当社から製品を購入し、販売している。 役員の兼任あり。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
化学品	1,105	(43)
化粧品	312	(73)
報告セグメント計	1,417	(116)
その他	13	(0)
全社(共通)	42	(5)
合計	1,472	(121)

- (注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
 2. 従業員数は就業人員(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
598(98)	40.6	16.7	5,845,123

セグメントの名称	従業員数(人)	
化学品	356	(22)
化粧品	200	(71)
報告セグメント計	556	(93)
全社(共通)	42	(5)
合計	598	(98)

- (注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
 2. 平均年間給与は税込総額(基準外賃金及び賞与を含む)の1人当たり平均額であります。  
 3. 上記には、出向者及び契約社員の250名を含んでおりません。  
 4. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は年間の平均人員を( )外数で記載していません。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日華化学労働組合と称し、労使関係は相互信頼を基調として良好であり、紛争問題等が生じたことはありません。

平成29年12月31日現在の上記従業員に含まれる組合員数は、男子334名、女子132名、計466名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業業績の持ち直しに加え、設備投資の堅調な推移、雇用者数の増加、物価上昇率の低下などを背景に、今後も緩やかな回復基調が続いていくものと予想されます。世界経済環境は、中国経済成長の緩やかな減速による下振れ懸念は依然として残るものの、米国経済の景気回復に加え、中国をはじめとするアジア新興国のインフラ投資などが継続的に見込まれるなど、底堅く推移するものと予想されます。しかしながら、政治的、地政学的リスク、金融資本市場の変動、原油価格の動向などについては、引き続き注視が必要な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは化学品事業において、日本国内での積極的な新規事業展開や、中国をはじめとする東アジア地域での事業拡大、新規開拓を行いました。化粧品事業においては、主力のデミ コスメティクスでの商品リニューアルや、山田製薬株式会社における化粧品ODM事業、韓国をはじめとする東アジア地域での積極的な事業展開を進めました。

当連結会計年度の業績は、売上高484億9千3百万円（前連結会計年度比9.7%増）、営業利益21億1千6百万円（同45.1%増）、経常利益21億7千1百万円（同36.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億8千8百万円（同300.5%増）となりました。

#### 化学品事業

化学品事業には、当社グループの主力である繊維加工用薬剤の他に情報記録紙用薬剤、樹脂原料、業務用クリーニング薬剤、医療・介護施設向け薬剤及びその他機能性化学品が含まれております。

売上高は352億2千万円（前連結会計年度比12.6%増）、セグメント利益は18億8千7百万円（同100.7%増）となりました。

繊維加工用薬剤の新規案件獲得に加え、製紙用薬剤、非イオン活性剤、機能性樹脂製品の販売が堅調に推移しました。連結子会社では、大智化学産業株式会社における半導体市場向け製品の販売が好調となったことに加え、海外では、NICCA KOREA CO., LTD.における環境対応型撥水剤事業や中国における新興市場の開拓等が業績に寄与した結果、売上高・セグメント利益ともに増加しました。

#### 化粧品事業

化粧品関連事業はヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スカルプケア剤及びスタイリング剤が主な取扱品であります。

売上高は124億9千4百万円（同1.3%減）、セグメント利益は20億6千4百万円（同12.3%減）となりました。

山田製薬株式会社における化粧品ODM事業や、DEMI KOREA CO., LTD.における販売は引き続き好調ではあるものの、国内美容サロン業界全体の伸び悩みに伴い、主力の国内サロン向け化粧品の販売が苦戦を強いられております。当社デミ コスメティクスにおいて、主力ヘアケアブランドのフルリニューアルを行ったことにより、売上高は回復傾向にあるものの、山田製薬株式会社における新工場稼働に伴う減価償却費の増加等も発生した結果、売上高・セグメント利益は減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー41億8千5百万円を支出したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー49億7千9百万円の獲得、財務活動によるキャッシュ・フロー11億5百万円を調達したため、前連結会計年度末に比べ、21億5千2百万円増加し、当連結会計年度末には79億8千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は49億7千9百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益22億8千7百万円、減価償却費18億6千万円を計上し、仕入債務の増加による収入7億5千8百万円、売上債権の減少による収入4億1千1百万円及びたな卸資産の減少による収入6億9千1百万円がありましたが、法人税等の支払6億7千3百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は41億8千5百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得45億5千4百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は11億5百万円となりました。

これは主に、借入による収入16億7百万円がありましたが、配当金の支払4億8千5百万円等があったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
化学品(百万円)	37,484	103.2
化粧品(百万円)	4,236	114.3
報告セグメント計(百万円)	41,721	104.2
合計(百万円)	41,721	104.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 報告セグメント以外のその他については、生産活動になじまないため記載しておりません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製商品仕入実績

当連結会計年度の製商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
化学品(百万円)	3,501	115.7
化粧品(百万円)	1,026	95.5
報告セグメント計(百万円)	4,528	110.4
合計(百万円)	4,528	110.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 報告セグメント以外のその他については、仕入実績はありませんので記載を省略しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、主として、販売計画、生産状況を基礎とした見込生産を行っております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
化学品(百万円)	35,220	112.6
化粧品(百万円)	12,494	98.7
報告セグメント計(百万円)	47,715	108.6
その他	778	280.1
合計(百万円)	48,493	109.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループを取り巻く世界経済環境は、中国経済成長の緩やかな減速による下振れ懸念は依然として残るものの、米国経済の景気回復に加え、中国をはじめとするアジア新興国のインフラ投資などが継続的に見込まれるなど、底堅く推移するものと予想されます。しかしながら、政治的、地政学的リスク、金融資本市場の変動、原油価格の動向などについては、引き続き注視が必要な状況が続いております。また、日本経済は、企業業績の持ち直しに加え、設備投資の堅調な推移、雇用者数の増加、物価上昇率の低下などを背景に、今後も緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは、永続的成長に向けて2025年までの全社基本ビジョンを「世界中のお客様から最も信頼されるイノベーション・カンパニー」と掲げ、当中期経営計画期間を「改変期」とし、激変する経営環境に左右されない強固な経営基盤の構築を図ってまいります。また、「イノベーションの推進」「グローバルネットワークの強化と拡大」「『勝ち続ける』経営基盤の構築」の3つの全社経営戦略のもと、2019年を最終年度とする中期経営目標達成のため、次の課題に取り組んでまいります。

#### イノベーションの推進

当社グループの更なる成長のためには、既存事業でのイノベーションと、主力事業である繊維加工用薬剤事業、化粧品事業に次ぐ将来の事業の柱となる新規事業の創出が不可欠であると認識しております。

当社グループは、2017年に開所した研究開発の中核拠点「NICCA イノベーションセンター」（以下「NIC」）を軸に、より一層ビジネスパートナーとの距離を縮め、社内外の情報やアイデアを組み合わせることで、新しい製品と事業の創出を加速してまいります。また、NICを産官学連携のプラットフォームとして活用することで、環境、電子材料、医療・福祉、自動車、先端素材など各分野でのオープンイノベーションを推進し、早期事業化を目指してまいります。

#### グローバルネットワークの強化と拡大

当社の強みであるグローバルネットワークを進化させることで、顧客基盤を拡充してまいります。

アジアを中心に展開するグループ各社の顧客対応力を高めるとともに、グループ間の連携をより強化することで、お客様と強固なパートナーシップを構築してまいります。また、新興国など新しいエリアにおいても、大胆に事業展開していくことで業容拡大を図ってまいります。

#### 「勝ち続ける」経営基盤の構築

最重要課題である「イノベーションの推進」による業容拡大とともに、為替など外部環境に左右されない強い体質を構築してまいります。

生産機能の集約、中国拠点の統合、コストダウンの推進等により経営効率を高め、人事制度改革、グローバル財務戦略の確立、グループITインフラの戦略的活用等により、経営資源を最大限に活用する体制を整えてまいります。

当社グループは、上記諸施策に加え、コーポレート・ガバナンスの強化及び社会と環境に配慮した経営を推進するとともに、お客様、株主の皆様、そして社会から信頼され選ばれる企業を目指し、長期的な成長の実現と一層の企業価値向上を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### (1) 海外展開とカントリーリスクについて

当社グループは12社の海外拠点をもち連結売上高に占める海外売上高は40%を超えており、高い水準で海外市場に依存しております。従って、為替相場の影響を受けやすい状況にあります。当社グループは、外貨建ての債権と債務のバランスを考慮するほか、外貨建て債権の回収サイトの短縮化に努めており、その影響を最小限に抑えることができると考えておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは複数の新興国において事業を展開しており、地域を分散させることでカントリーリスクの回避に努めておりますが、政治及び経済の急激な変動やテロ、暴動等があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債（短期借入金及び長期借入金）残高は、191億7千5百万円と総資産に対して34.8%となっており有利子負債への依存度が幾分高い水準にあります。現在、当社グループは有利子負債の削減に努めておりますが、今後の金融市場の動向により資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、運転資金などの必要資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、金融機関からの借り換えが出来ない場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 財務制限条項について

当社は事業資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、取引金融機関複数行との間でシンジケートローン契約を締結しており、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料の市場変動の影響について

当社グループの生産のために調達する原材料は石油化学品の割合が高く、石油の国際市況の影響を受けやすい状況にあります。天然物及び石油関連原材料の割合が高く、需給バランス、天候不順、為替レートの変動に伴い市況価格が変動します。当社グループでは納入業者との共存体制の強化を図るとともに、コストダウンを推進し顧客対応力及び技術革新力による高付加価値製品の上市等により利益確保を図ってまいりますが、石油市況が急激に上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 製品の欠陥について

当社グループは、ほとんどの生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得したうえで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



(6) 法的規制について

当社グループは界面活性剤等の化学品および化粧品を製造販売しており、そのため国内外の様々な規制を受けており、その遵守に努めております。特に世界的な環境に対する意識の高まりを受け、環境面での法的規制は強化される傾向にあり、当社グループにおいてもISO14001をはじめとした環境対応活動を積極的に行っております。また、日本界面活性剤工業会のメンバーとして環境についての事前の対応に心がけております。

なお、当社グループの製品の安全性に関する主な法律には「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「毒物及び劇物取締法」、「労働安全衛生法」、「輸出貿易管理令」、「消防法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」があり、環境に関する主な法律には「環境基本法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」があります。

これらの関連規制に加え、諸外国における同様の規制の追加および変更が実施される場合や、当社グループの事業活動を継続するにあたっての主要な許可の取消しを受けた場合には、当社グループの事業活動が制限され、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 生産設備の毀損等について

当社グループは、日本及び海外に多くの生産拠点を構えており、火災等の事故発生リスクを抱えております。そのため、安全衛生委員会活動等の事故防止対策に積極的に取り組んでおります。また、不慮の事故が発生した場合にも十分な生産対応能力を有しておりますが、重大な災害や大規模地震等の自然災害等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、持続的な成長と技術革新の実現をめざし、研究開発活動に注力しております。

当連結会計年度は、本社敷地内に研究開発の中核拠点である「NICCA イノベーションセンター」（以下「NIC」）を竣工しました。より一層ビジネスパートナーとの距離を縮め、社内外の情報やアイデアを組み合わせることで、新しい製品と事業の創出を加速してまいります。また、NICを産官学連携のプラットフォームとして活用することで、環境、電子材料、医療・福祉、自動車、先端素材など各分野でのオープンイノベーションを推進し、早期事業化を目指してまいります。

また、NICの竣工に伴い当社研究開発の中核である化学品事業の界面科学研究所と化粧品事業の毛髪科学研究所が一体となりました。海外においては、日華化学（中国）有限公司の研究開発部門、台湾日華化学工業股フン有限公司の先端開発センター、NICCA KOREA CO.,LTD.の研究開発部門が研究開発の中核を担っており、それぞれが連携しながら相乗効果を発揮することで、既存事業の強化と新展開、新規事業の創生を進めてまいります。

当連結会計年度における特許登録件数は、国内で13件、海外で4件となりました。特許の譲受、期間満了の他不要特許の整理を実施したため、当連結会計年度末において当社の保有する特許登録件数は、国内は2件増加して、243件となり、海外は3件増加して83件となりました。

当連結会計年度の各セグメント別研究開発活動の状況は、次のとおりです。

研究開発費については、当社グループの研究開発費を各セグメントに配分したもので、当連結会計年度の総額は20億6千5百万円であります。

### (1)化学品事業

当連結会計年度における研究開発費は、18億1千4百万円となっております。

化学品事業における研究開発活動は、従来組織では、化学品部門の繊維化学品事業部、ファインケミカル事業部、クリーニング&メディカル事業部内の各研究開発部やグループ、特殊化学品本部内の研究開発部及びコーポレート研究を担当するコーポレートイノベーション研究部で実施しておりましたが、NICの開所と同日の平成29年11月1日より、化学品事業全ての研究開発活動を一元的に担う新たな組織として、化学品部門内に界面科学研究所を発足致しました。これは、急速に変化する市場とグローバル化の進展に合わせた顧客志向の商品開発と先行開発となる中長期技術開発を機動的に行い、ユニークな製品群をより短期間で市場に提供することを目的としており、その達成に向けて産官学連携でのオープンイノベーションを積極的に展開しております。

繊維化学品事業の研究開発においては、これまで以上に現場を意識した外向き研究開発活動が奏功し、環境対応型撥水剤に加え、公益社団法人発明協会主催による平成29年度近畿地方発明表彰において文部科学大臣賞を受賞した非フッ素系撥水剤の新規ラインナップ、難燃バッキング剤の新製品群、さらには画期的な環境対応型新規精練剤を開発致しました。引き続き、高度化する顧客要望への対応と共に新領域開拓に向け、国内外でのオープンイノベーションを加速すると共に海外拠点を含めたグループの総力を結集して開発活動に取り組んでおります。

ファインケミカル事業の研究開発においては、主要技術であるビスフェノール誘導体の製法検討をさらに深化させ、新グレード製品を市場に導入致しました。現在新手法導入による工程の合理化や、品質の安定化を推し進めると共に、オープンイノベーションによる新たな感熱紙用機能加工剤の開発にも力を注いでおります。

クリーニング&メディカル事業の研究開発においては、両事業における機能性新製品の自主開発に加え、医療機器の洗浄度サービスの実績化と、オープンイノベーションによる新製品開発が進展しました。現在、新領域開拓に向けた取り組みについても注力しております。

特殊化学品関連の研究開発においては、機能材料分野における新規脱墨剤や柔軟剤、さらに前年上市した環境対応型金属洗浄剤の新グレード製品等を開発いたしました。機能ポリマー分野では、非繊維分野での実績化が進展し、繊維分野を含む機能性新製品の開発に注力すると共に、機構解明に向けた産学連携の取り組みを精力的に進めております。新規分野では、透過型スクリーン「DiaLumie」を上市し、そのラインナップ開発を進めると共に、金属ペーストでは接合剤としての開発を進めました。リビングアニオン重合といった精密重合技術や機能性人工核酸ではオープンイノベーションでの取り組みが進展、産官学の連携による事業化に向けた共同開発を進めております。

コーポレート研究においては、複合材料分野における国内外でのオープンイノベーションを推進し、特に炭素繊維のリサイクルに有効な技術を開発し、発表を致しました。産業技術総合研究所と連携したフェムトリアクター検討ではNEDO（国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機構）の先導研究プログラムの継続採択により実用研究をリードしております。分析関連では、先端技術の導入による表面解析を通じた機構解明を推し進め、イノベーション創発の推進に注力しております。

新たに発足した界面科学研究所は、NICという「創発の場」を最大限活かし、様々な形でのオープンイノベーションをより積極的に推進すると共に、高分子合成・界面コロイド科学におけるコア技術をさらに強固で独自性のあるものとする事で、当社は引き続き持続可能な社会の達成に貢献できる環境配慮型製品の開発に力を注いでまいります。

## (2)化粧品事業

当連結会計年度における研究開発費は2億5千1百万円となっております。

美容業界は、依然として美容室への来店サイクルの長期化、客単価の低下、来客数の減少が続いており厳しい市場環境が続いております。また、美容室においては美容師の人材不足が益々深刻な問題となっております。

美容業界市場が低迷する中、メーカー、代理店、サロンの二極化が益々進み、デフレ現象、供給過多、価格競争、代理店競争、サロン競争、人材確保が益々激化してきております。このような市場環境のもと、サロンにおいては、来店頻度を高める取り組み、高付加価値メニューの提案と店頭販売商品の強化、スタッフの育成教育に一層注力しております。

日本人の平均年齢が47歳となり大人社会の本格的到来、高齢化が進んできていることで、ヘアカラー、パーマの繰り返しによる髪のダメージ、頭皮のトラブル、髪が細くなる、薄くなる、白髪が増えるなどの悩みも増加しております。また、安全、安心に対する意識もさらに高まり、本物志向の自然派商品、高付加価値商品の店頭販売商品についても、市場が伸び続けております。

お客様のケア意識の高まりに対応すべく、当社の毛髪科学研究所は、サロンにおけるトリートメントメニューの開発とヘアケア、スカルプケアの店頭販売商品の開発ならびにヘアカラーの高付加価値商品の開発にさらに注力しております。

ヘアケアの分野においては、美しい自然な艶髪でありたい、毛髪ダメージを効果的にケアしたいという女性の想いに応えるため、7年の歳月をかけて毛髪の微細構造解析、ダメージ解析および肌に対する安全性に関する研究を重ね、医学発想の技術「バルネイドシステム」の開発をおこないダメージ部分だけを選択的かつ効果的に補修することを実現しました。その技術を応用することによりヘアケア最高峰ブランドである「フローディア」サロン用システムトリートメント(全11アイテム)、ホームケア(全11アイテム)を開発いたしました。さらに大人女性の頭皮の悩みを解決すべく機能性植物成分の研究を重ねており、スカルプケア商品の開発に取り組んでおります。

ヘアカラーの分野においては、40～50代女性のサロンカラー比率の高まりによりヘアカラーの繰り返しによる毛髪のダメージ、頭皮のダメージを少なくして欲しいというお客様のニーズに対応すべく付加価値の高いヘアカラー開発に引き続き取り組んでおります。

新規分野においては、大人の女性が抱える肌の悩みに応えるためにスキンケアに特化した研究開発をおこなっております。

基礎研究グループにおいては、イノベーション創出のための基礎研究に取り組んでおり、大学との共同研究による毛髪と皮膚の微細構造の解析、毛髪と皮膚のダメージの解析ならびに植物抽出成分、天然成分による新たな機能性探究を進めるとともに、新規市場創造のための素材開発、用途開発に力を注いでおります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としており、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積り・予測と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ42億7千万円(9.7%)増加し、484億9千3百万円となりました。

国内販売は、化学品事業が伸長したこと等により、前連結会計年度と比較して6億7千7百万円(2.8%)増加の246億4千万円となりました。海外販売は、主に化学品事業における韓国、中国、ベトナムでの販売好調や化粧品事業における韓国の増加等により、前連結会計年度に比べ35億9千3百万円(17.7%)増加し、238億5千3百万円となりました。

なお、セグメントの概況につきましては「第2 事業の概況」をご参照ください。

営業利益は、化学品事業において販売好調による利益の増加したこと等から、前連結会計年度に比べ6億5千8百万円(45.1%)増加し、21億1千6百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ5億8千3百万円(36.7%)増益の21億7千1百万円となりました。営業外損益は、受取利息や持分法投資利益等の計上等により、5千5百万円の収益超過となっております。

税金等調整前当期純利益は、経常利益が増加したことに加え、特別利益に投資有価証券売却益1億8百万円を計上したこと等から、前連結会計年度に比べ12億4千1百万円(118.8%)増益の22億8千7百万円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ10億4千1百万円(300.5%)増加し、13億8千8百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、45億1千4百万円増加し550億9千4百万円となりました。主な要因は有形固定資産の増加28億6千1百万円、現金及び預金の増加21億4百万円及び商品及び製品の減少3億4千2百万円が主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、23億1千7百万円増加し334億8千万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加24億1千6百万円、支払手形及び買掛金の増加8億円、長期借入金の減少6億4千万円及び退職給付に係る負債の減少1億4千7百万円であります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加11億5百万円、為替換算調整勘定の増加5億3千6百万円、退職給付に係る調整累計額の増加2億2千4百万円及び非支配株主持分の増加1億3千2百万円等により、前連結会計年度に比べ21億9千6百万円増加の216億1千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の33.3%から34.4%となりました。

### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合理化・製品の信頼性向上のために投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産及び無形固定資産受入額ベース数値。金額に消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
化学品	2,336百万円
化粧品	1,276百万円
その他	2百万円
計	3,615百万円
全社	1,118百万円
合計	4,734百万円

当連結会計年度における設備投資額は47億3千4百万円であります。

化学品事業におきましては、研究開発の中核拠点「NICCA イノベーションセンター」に対する投資のほか、生産量拡大及び合理化のための製造設備関連や、NICCA VIETNAM CO.,LTD.での新工場への投資を実施した結果、設備投資金額は、23億3千6百万円となりました。

化粧品事業におきましては、同様に「NICCA イノベーションセンター」に対する投資のほか、製造設備の拡充やヘアサイエンススクエア福岡の開設等を実施した結果、設備投資金額は、12億7千6百万円となりました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループは、界面活性剤の製造・販売を国内外で行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

### (1) セグメント内訳

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
化学品	7,698	2,140	5,395 (463)	13	815	16,063	1,105 (43)
化粧品	4,032	324	646 (18)	5	252	5,260	312 (73)
小計	11,730	2,465	6,041 (482)	19	1,067	21,324	1,417 (116)
その他及び全社	1,653	5	111 (2)	53	135	1,960	55 (5)
合計	13,384	2,470	6,153 (484)	72	1,203	23,284	1,472 (121)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) (外、臨時 従業員)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・研究所・ 工場 (福井県福井市)	化学品 化粧品 全社	界面活 性剤及 び化粧 品製造 ・研究 設備、 全社統 括業務 設備	5,481	181	1,573 (21)	53	631	7,921	317 (82)
鯖江工場 (福井県鯖江市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	407	377	586 (43)	-	28	1,400	89 (5)
関東工場 (千葉県旭市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	3	49	73 (32)	-	5	131	18 (6)
鹿島工場 (茨城県神栖市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	749	486	979 (50)	6	50	2,272	27 (1)
物流センター (福井県鯖江市)	化学品	物流倉 庫	33	1	159 (8)	-	0	195	6 (-)
東京支店 (東京都中央区 他)	化学品 化粧品	販売及 び研究 設備	160	-	-	-	14	174	78 (2)
大阪支店 (大阪市北区)	化学品 化粧品	販売及 び研究 設備	30	-	-	-	3	34	46 (1)
名古屋支店 (名古屋市東区)	化学品 化粧品	販売及 び研究 設備	17	-	-	-	0	17	17 (1)
合計			6,883	1,096	3,372 (156)	59	736	12,148	598 (98)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

2. 北陸支店は「本社・研究所・工場」に含まれる本社ビル内に所在しております。

3. 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は178百万円であります。

(3) 国内子会社の状況

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
山田製薬 株式会社	茨城工場 (茨城県 かすみが うら市)	化粧品	化粧品 製造設 備	2,285	154	120 (13)	5	28	2,595	64 (2)
大智化学 産業株式 会社	山武工場 (千葉県 山武市)	化学品	石油化 学品製 造設備	716	291	618 (20)	7	13	1,647	56 (7)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 在外子会社の状況

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
台湾日華 化学工業 股フン有 限公司	台湾工場 (台湾桃 園県觀音 郷)	化学品	界面活 性剤製 造設備	1,605	230	1,742 (33)	-	170	3,748	79 (-)
NICCA KOREA CO., LTD.	韓国工場 (大韓民 国テグ廣 域市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	623	284	226 (11)	-	8	1,144	96 (-)
NICCA U.S.A., INC.	米国工場 (米国サ ウスカロ ライナ 州)	化学品	界面活 性剤製 造設備	298	210	11 (217)	-	25	546	34 (1)
日華化学 (中国) 有限公司	浙江工場 (中華人 民共和国 浙江省杭 州市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	520	101	-	-	152	775	193 (-)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営環境、事業の状況、需給動向等を総合的に勘案しつつ、将来の成長のために必要な投資対象を見極めながら計画しております。また連結子会社の設備投資についても、当社が各社の投資計画をもとに厳選しながら実施しております。

#### 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日華化学 株式会社 鹿島工場	茨城県 神栖市	化学品	化学品 製造	3,600	27	自己資金 借入金	平成30年 4月	平成31年 6月	化学品 4,250t/年

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	44,932
計	44,932

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (千株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (千株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,710	17,710	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,710	17,710	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成9年5月20日 (注)	1,610	17,710	-	2,898	-	3,039

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	23	121	34	5	3,357	3,564	-
所有株式数(単元)	-	17,979	1,118	61,982	1,665	10	94,310	177,064	3,600
所有株式数の割合 (%)	-	10.15	0.63	35.01	0.94	0.01	53.26	100	-

(注) 自己株式1,870,052株は、「個人その他」に18,700単元、「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,338	13.21
有限会社江守プランニング	福井県福井市宝永2丁目1番30号	1,942	10.97
日華共栄会	福井県福井市文京4丁目23番1号	1,742	9.84
日華化学社員持株会	福井県福井市文京4丁目23番1号	747	4.22
江守 康昌	福井県福井市	528	2.98
公益財団法人江守アジア留学生育英会	福井県福井市文京4丁目23番1号	500	2.82
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	344	1.94
宗教法人妙見山歓喜寺	福井県南条郡南越前町清水51-1-2	268	1.52
江守 壽恵子	福井県福井市	258	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	256	1.45
計	-	8,926	50.41

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式が1,870千株(10.56%)あります。なお、自己株式1,870千株には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する取締役向け株式給付信託口及び執行役員向け株式給付信託口が所有する当社株式150千株を含んでおりません。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,870	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,836	158,364	-
単元未満株式	普通株式 3	-	-
発行済株式総数	17,710	-	-
総株主の議決権	-	158,364	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」における普通株式には「株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が保有する当社株式150千株(議決権1,500個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (千株)	他人名義所有 株式数 (千株)	所有株式数の 合計(千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日華化学株式会社	福井市文京4丁目23番1号	1,870	-	1,870	10.56
計	-	1,870	-	1,870	10.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

株式給付信託の概要

(1) 役員株式所有制度の概要

当社は、当社の取締役（社外取締役を含みます。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象に、取締役等の報酬と当社の中長期的な業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することにより、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、平成28年3月25日開催の定時株主総会において、新たな業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、「本信託」といいます。）を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社取締役会が定める「役員株式給付規程」に従って、役員、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時といたします。

(2) 当社が拠出する金銭の上限（報酬等の額）

当社は、平成28年12月末日で終了する事業年度から平成30年12月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、当該3事業年度の期間及び当該3事業年度の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、当初の対象期間に關して本制度に基づく取締役等への当社株式等の給付を行うための株式の取得資金として、取締役分160百万円（うち外取締役分10百万円）及び執行役員分として40百万円の合計200百万円を上限とする金銭を対象期間中に在任する取締役等に対する報酬として拠出し、一定の要件を満たす取締役等を受益者として本信託を設定いたします。本信託は、当社が信託した金銭（ ）を原資として、当社株式を、株式市場を通じて、又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

当社が実際に本信託に信託する金銭は、上記の当社株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用の見込額を合わせた金額となります。

なお、当初の対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は各対象期間に、上記株式の取得資金として、取締役分160百万円（うち社外取締役分10百万円）及び執行役員分として40百万円の合計200百万円を上限として本信託に追加拠出することといたします。

ただし、かかる追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする対象期間の直前の対象期間の末日に信託財産内に残存する当社株式（取締役等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役等に対する給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下、「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等の金額（当社株式については、直前の対象期間の末日における帳簿価額といたします。）と追加拠出される金銭の合計額は、本株主総会で承認を得た上限の範囲内といたします。

(3) 本制度による受益権を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち役員株式給付規定に定める受益者要件を満たした者とします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1	1
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,870	-	1,870	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

界面活性剤工業は、あらゆる産業に関連を持ち、各産業の技術革新に貢献しており、新技術の開発が業容の拡大に欠かせない要素であります。当社におきましても、界面活性剤の製造販売を行う上で、新技術の開発は最も重要な課題となり、積極的な設備投資及び研究開発投資は、競争力を維持・強化し業績を向上させる上で不可欠であります。このため、内部留保に意を用いながら将来的な株主価値の向上を目指していくとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針を念頭に置き、1株当たり16円の配当（うち中間配当8円）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年7月28日 取締役会決議	126	8
平成30年3月28日 定時株主総会決議	126	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	1,090	1,040	1,542	1,505	1,388
最低(円)	500	733	716	760	982

(注) 最高・最低株価は、平成28年12月26日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成27年12月25日より平成28年12月25日は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月
最高(円)	1,257	1,198	1,134	1,380	1,287	1,358
最低(円)	1,129	1,042	997	1,110	1,103	1,212

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員、イノベーション推進部門長	江守 康昌	昭和37年2月2日生	昭和60年4月 三菱化成株式会社(現三菱ケミカル株式会社)入社 平成元年9月 当社入社 平成3年9月 NICCA U.S.A., INC. 上席副社長 平成5年6月 当社取締役 平成7年3月 香港日華化学有限公司代表取締役社長 平成7年6月 当社専務取締役 平成8年11月 ローヌ・ブーラン日華株式会社(現ソルベイ日華株式会社)代表取締役副社長(現任) 平成9年4月 当社経営管理本部長兼コスメティクスカンパニープレジデント 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役 平成10年6月 当社代表取締役副社長 平成11年3月 当社営業部門管掌 平成11年11月 当社代表取締役専務取締役 平成11年12月 NICCA U.S.A., INC. 代表取締役会長 平成13年1月 当社テキスタイルケミカルカンパニープレジデント 平成13年3月 台湾日華化学工業股フン有限公司 董事長(現任) 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成14年7月 コスメラボ株式会社代表取締役社長 平成17年6月 山田製薬株式会社代表取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任) 平成19年12月 当社研究開発本部長 平成21年1月 当社化学品部門長 平成22年2月 イーラル株式会社代表取締役会長 平成24年3月 香港日華化学有限公司 董事長(現任) 広州日華化学有限公司 董事長(現任) 浙江日華化学有限公司(現日華化学(中国)有限公司) 董事長(現任) 日華化学研発(上海)有限公司 董事長(現任) 平成27年5月 江守エンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任) 平成29年11月 当社イノベーション推進部門長(現任)	(注)5	528

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	専務執行役員、化粧品部門長、デミコスメティクスカンパニープレジデント	龍村 和久	昭和46年9月1日生	平成7年4月 日本オラル株式会社入社 平成16年12月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 当社デミコスメティクスカンパニープレジデント(現任) 平成21年1月 当社化粧品部門長(現任) 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役 山田製薬株式会社取締役(現任) 平成22年2月 イーラル株式会社代表取締役社長(現任) 平成23年3月 DEMI(BEIJING)INTERNATIONAL CO.,LTD. 董事長(現任) 平成24年2月 当社化学品部門管掌 平成24年6月 当社代表取締役専務執行役員(現任) 平成26年2月 コスメラボ株式会社代表取締役社長(現任)	(注)5	47
取締役	常務執行役員、化学品部門長	草壁 光二	昭和30年2月9日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年10月 杭州日華化学有限公司總經理兼日華化学技術諮詢(上海)有限公司(現日華化学研発(上海)有限公司)總經理 平成18年1月 当社スペシャリティケミカルカンパニープレジデント 平成18年6月 当社執行役員 平成22年1月 当社化学品部門副部門長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年1月 当社化学品部門長 平成23年6月 当社常務執行役員(現任) 平成26年12月 当社プロダクション部門管掌、オペレーション本部管掌 平成28年3月 当社プロダクション部門長 平成29年1月 当社化学品部門長(現任)	(注)5	11
取締役	執行役員、オペレーション部門長	高橋 誠治	昭和42年3月5日生	平成元年4月 株式会社福井銀行入行 平成3年1月 当社入社 平成18年1月 当社テキスタイルケミカルカンパニーバイスプレジデント 平成20年8月 当社関係会社室長 平成21年4月 当社執行役員(現任) 平成22年1月 当社中国統括部門副部門長 平成22年3月 浙江日華化学有限公司(現日華化学(中国)有限公司)總經理 平成25年1月 当社化学品部門副部門長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年8月 当社管理部門管掌 平成26年3月 当社管理部門長 平成28年3月 当社オペレーション部門長(現任)	(注)5	3



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員、 管理部門長 社長室長	澤崎 祥也	昭和42年11月16日生	平成4年4月 当社入社 平成21年1月 当社経営管理本部経理財務部次 長 平成22年1月 当社管理部門経営管理本部財務 企画部長 平成23年2月 当社経営企画部長 平成25年1月 当社管理部門副部門長兼経営企 画部長 平成26年3月 当社執行役員(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任) 当社管理部門長兼経営企画部長 平成29年1月 当社管理部門長兼社長室長(現 任)	(注)5	2
取締役	執行役員、 中国事業統 括	李 晶日	昭和39年11月9日生	平成5年4月 当社入社 平成12年12月 杭州日華化学有限公司営業部長 平成20年3月 浙江日華化学有限公司(現日華 化学(中国)有限公司)副総経 理 平成25年3月 同社総経理(現任) 平成25年6月 当社執行役員(現任) 平成26年7月 当社化学品部門繊維事業部長 平成29年1月 当社中国事業統括(現任) 平成29年3月 当社取締役(現任)	(注)5	0
取締役	執行役員、 化学品部門 副部門長	片桐 進	昭和31年2月25日生	昭和54年4月 三井物産株式会社入社 平成18年6月 同社化学品第一本部 化成品部 長 平成21年4月 同社米州本部 Divisional Operating Officer of ORGANIC CHEMICALS DIVISION 兼 MITSUI&CO. (U.S.A.), INC., Senior Vice President 平成24年7月 同社理事 米州副本部長 兼 MITSUI & CO.(U.S.A.), INC., Executive Vice President 平成26年1月 三井物産プラスチック株式会社 代表取締役 副社長執行役員 同社代表取締役社長 当社入社 平成26年6月 当社執行役員(現任) 平成30年1月 当社化学品部門 副部門長(現 任) 平成30年3月 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役		関子 恭一	昭和23年4月9日生	昭和46年4月 長瀬産業株式会社入社 平成13年6月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役兼執行役員 平成18年4月 同社取締役兼常務執行役員 平成20年6月 同社代表取締役兼常務執行役員 平成21年4月 同社代表取締役兼専務執行役員 平成24年6月 同社退社 平成26年3月 当社社外取締役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		相澤 馨	昭和27年8月25日生	昭和52年4月 日東電工株式会社入社 平成15年4月 同社執行役員 平成18年6月 同社常務執行役員 平成19年6月 同社取締役常務執行役員 平成22年6月 同社取締役専務執行役員 平成23年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成26年6月 同社退社 平成26年9月 当社顧問 平成28年3月 当社社外取締役(現任) 平成28年6月 メタウォーター株式会社社外取締役(現任)	(注)5	0
取締役		下谷 政弘	昭和19年10月26日生	昭和49年4月 大阪経済大学経営学部講師 昭和52年4月 同大学経営学部助教授 昭和55年4月 京都大学経済学部助教授 昭和62年4月 同大学経済学部教授 平成9年4月 同大学大学院経済学研究科教授 平成14年4月 同大学大学院経済学研究科研究科長・学部長 平成20年4月 公立大学法人福井県立大学経済学部教授 国立大学法人京都大学名誉教授 平成22年4月 公立大学法人福井県立大学学長 平成28年3月 同大学学長退任 平成28年6月 シンフォニアテクノロジー株式会社社外監査役(現任) 福井県国際交流協会顧問(現任) 平成28年9月 住友史料館指導教授 平成29年2月 同館館長(現任) 平成29年3月 当社社外取締役(現任)	(注)5	0
常勤監査役		久島 浩	昭和26年6月2日生	昭和52年3月 当社入社 平成12年10月 当社生産事業本部技術部長 平成14年12月 当社生産事業本部副本部長兼鯖江工場長 平成18年6月 当社執行役員生産事業本部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社執行役員化学品部門生産事業本部長 平成24年2月 当社参与プロダクション部門技術部長 平成25年1月 当社参与プロダクション部門技術部 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)6	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		上野 嘉蔵	昭和28年9月16日生	昭和52年4月 久保田鉄工株式会社(現株式会社クボタ)入社 昭和57年5月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成10年6月 NICCA U.S.A., INC.代表取締役社長 平成11年6月 当社執行役員 平成13年1月 当社経営支援本部長兼経営企画部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年12月 当社業務支援本部長 平成16年1月 当社経営企画室長 平成17年6月 当社経営管理本部長 平成18年6月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社エグゼクティブ・アドバイザー 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成28年6月 株式会社福邦銀行社外取締役(現任)	(注)6	26
監査役		川村 一司	昭和38年7月8日生	昭和62年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成13年3月 弁護士登録 平成13年4月 川村法律事務所開業(現任) 平成18年6月 当社社外監査役(現任) 平成20年6月 日本特殊織物株式会社社外監査役(現任) 平成20年8月 株式会社ニットク社外監査役(現任) 平成25年4月 公立大学法人福井県立大学監事	(注)6	11
監査役		増田 仁視	昭和27年4月23日生	昭和52年4月 公認会計士伊藤満邦事務所入所 昭和57年6月 公認会計士増田仁視事務所所長(現任) 平成6年6月 アイテック株式会社社外監査役(現任) 平成22年1月 福井県越前市監査委員(現任) 平成23年6月 株式会社田中化学研究所社外監査役 平成28年3月 当社社外監査役(現任)	(注)7	71
				計		720

- (注) 1. 取締役関子恭一氏、相澤馨氏及び下谷政弘氏は、社外取締役であります。
2. 監査役川村一司氏及び増田仁視氏は、社外監査役であります。
3. 代表取締役龍村和久氏は、代表取締役社長江守康昌氏の義弟であります。
4. 当社では、取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は7名からなり、以下のとおりであります。
- |      |        |                                 |
|------|--------|---------------------------------|
| 執行役員 | 坪川 恒一郎 | 化粧品部門デミコスメティクスカンパニー - バイスプレジデント |
| 執行役員 | 籠谷 正   | 大智化学産業株式会社代表取締役社長               |
| 執行役員 | 佐谷 義寛  | 化学品部門化学品戦略企画室長                  |
| 執行役員 | 島田 昌和  | 化学品部門未来創造室長                     |
| 執行役員 | 藤森 大輔  | 化粧品部門デミコスメティクスカンパニー - バイスプレジデント |
| 執行役員 | 三井 彰弘  | プロダクション部門長                      |
| 執行役員 | 稲継 崇宏  | 化学品部門界面科学研究所長                   |
5. 平成30年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 平成29年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成28年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性を高め健全に事業活動を行うことが企業として継続的に成長するための基本であると認識し、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

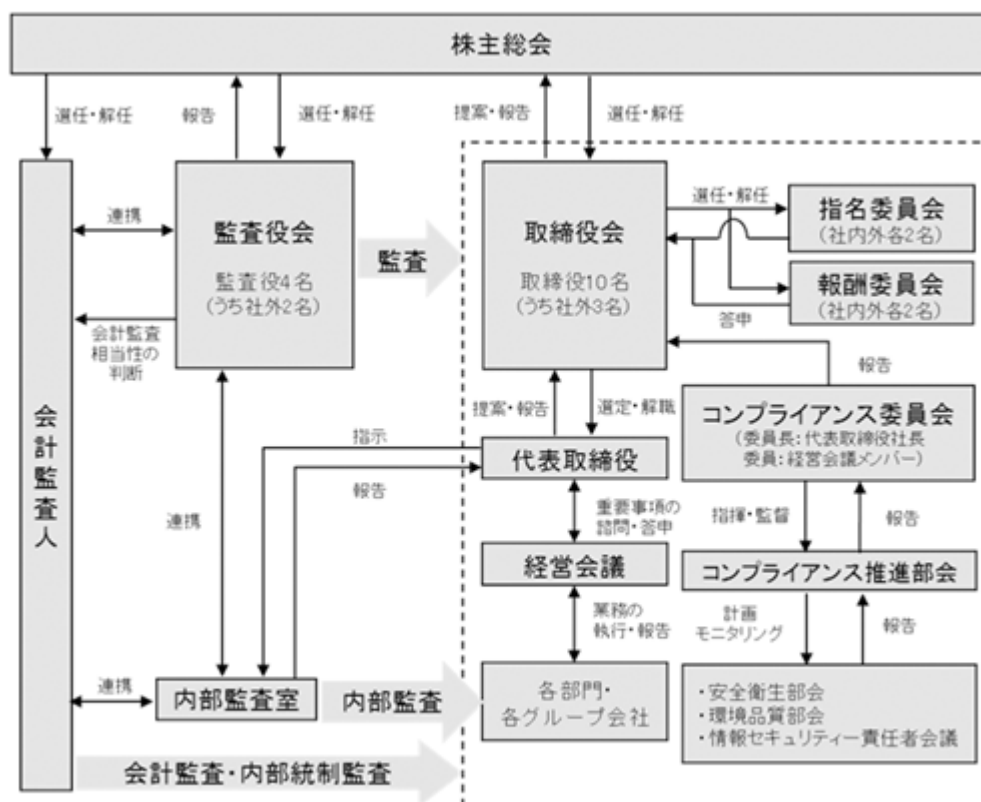
#### イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、概ね月1回監査役会を開催しております。取締役会は経営方針等重要事項の意思決定及び業務執行状況の監督をし、概ね月1回及び必要に応じて開催しております。その付議事項は、法令及び定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について取締役会規程で規定しております。なお、会社法の定めに従い、監査役全員が出席するものとしています。また、年1回取締役会において、内部統制システムの運用状況をモニタリングし、内部統制システムの整備及び問題点の解消を方針管理のもとに展開し、適切な運用を実践しております。

当社は取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を採用しております。更に、代表取締役から重要事項の諮問を受けて審議すること、並びに業務執行状況のモニタリングを行うことを目的とした経営会議を概ね月2回開催しております。この経営会議には、取締役執行役員が出席するほか必要に応じて各機能部門及び各事業部門を担当する執行役員、またそれに準じる幹部社員が出席するものとしています。なお、経営会議の審議内容は取締役会に報告しております。

当社の会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



## ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会で「内部統制システム」の基本方針を決議（平成26年1月31日、平成27年12月4日、平成28年3月25日及び平成29年5月18日開催の取締役会において一部改訂）し、職務を執行しております。

### 1．当社及び当社グループ会社各社（以下、総称して「当社グループ」といいます。）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「コンプライアンス基本規程」を制定し、経営理念を表す「社是社訓」「基本的価値観」「ひとりひとりの行動基準」に則り、法令・定款の遵守と良識・倫理観に基づいた行動を取締役及び従業員に求め、コンプライアンス研修等を通じてその精神をあらゆる企業活動の拠り所として浸透させております。

当社は、当社グループのコンプライアンス及び経営リスクの管理を統括するため、代表取締役社長を委員長、経営会議のメンバーを委員とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関わる他の委員会・部会、各部門等を指揮監督しております。また、当社グループにおけるコンプライアンスの実務的な推進体制として、当委員会の下部組織にコンプライアンス推進部会を配置し、コンプライアンス及び経営リスク管理に関する計画策定並びにモニタリングを実施しながら、法令違反、企業倫理上の問題、会社の経営に影響を及ぼす重大なリスクが発生する事態の未然防止、また問題が発生した場合の損失の最小化のための対策を講じております。

コンプライアンスに関わる疑義ある行為等がある場合、従業員が直接情報提供を行う手段として「コンプライアンス・ヘルプライン規程」を制定し、外部の専門機関を含め社内外に複数の通報窓口を設けております。

### 2．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役社長は、情報の保存及び管理に関する統括責任者を執行役員から任命いたします。

当社は、取締役の職務の執行に係る情報について、「文書管理規程」に基づき、文書又は電磁的媒体（以下、総称して「文書等」といいます。）に記録し保存・管理しております。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

### 3．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、別に定める「コンプライアンス基本規程」に基づき、当社グループのコンプライアンス及び経営リスクに特化して管理監督を行うコンプライアンス委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は、当社グループのコンプライアンス及び経営リスクを網羅的に統括管理し、法令違反、企業倫理上の問題あるいは会社の経営に影響を及ぼす重大なリスクが発生する事態の未然防止、また、問題が発生した場合の早期解決及び損失の最小化を図ります。

### 4．当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回程度の取締役会と毎月2回程度の経営会議を開催し、執行役員（取締役執行役員含む）による適時適切な業務執行状況の報告及び経営答申を可能とする会議運用を行うことで、取締役会及び代表取締役が迅速かつ効率的に意思決定できる体制を確保しております。

当社グループは、当社執行役員（取締役執行役員含む）、当社経営幹部及びグループ会社の責任者等が、週次で電磁的媒体による業務報告を行い共有することで、グループ全体の経営状況及び経営課題を迅速に把握し、検討・対処できる体制を構築しております。

当社グループは、グループ統一の基幹業務システムを導入することで、販売・生産・開発・購買・会計・財務等の経営情報を一元的に収集・管理し、それらを戦略的に活用することで、取締役による迅速かつ効率的な意思決定を促す仕組みを構築しております。

5．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

取締役会は、当社グループの業務の適正を確保するため、機能別業務を担当する執行役員を選任しております。また、コンプライアンス委員会が、当社グループにおけるコンプライアンス対応及び経営リスクを横断的に管理し、グループ経営を推進しております。

当社は、当社グループ会社各社が経営の自主性を発揮し、事業目的の遂行と安定成長するための指導を実施しております。

当社グループ会社各社の経営上の重要事項については、当社の取締役会付議事項とし、事前承認を要しております。

当社の内部監査を担当する内部監査室は、別に定める「内部監査規程」に基づき、グループ会社各社の内部監査を計画的に実施し、その監査結果を当社の代表取締役社長に報告しております。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役の職務補助のため、必要に応じて監査役スタッフを置くこととしております。

前項に定める監査役スタッフの人事については、監査役の意見を尊重するものとし、また、当該監査役スタッフは、監査役が指示した補助業務に関しては、取締役、執行役員及び他の従業員の指揮命令を受けないものとしております。

7．当社グループの取締役及び使用人並びに当社グループ会社各社の監査役が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び従業員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼすおそれのある事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ヘルプラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備いたします。

当社の定める内部規程において、内部通報者が報告を行ったことを理由に、一切の不利益な取扱いを受けない旨を定めております。

当社の監査役は、当社の取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、当社グループにおける業務の執行状況を把握しております。

8．監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理しております。

9．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役は、定期的に会合を設け、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。

監査役は、内部監査を担当する内部監査室及び会計監査人との連携を図り、積極的な意見交換及び情報の共有を行い、効率的な監査を実施しております。

監査役は、主要な稟議書及びその他業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要であると認めるときは、取締役又は従業員に対しその説明を求めております。

10．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、取締役の中から財務報告リスク管理担当役員を選任し、当該担当役員が財務報告に係る内部統制全体を統括しております。また、財務報告リスク発生の未然防止のため、当該担当役員は取締役会及び監査役会に対して報告責任を有しているほか、運用等の詳細を別途「財務報告リスク管理規程」で定めております。

11．反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、“決して屈しない”を基本方針として掲げるとともに、取引等の一切の関係を排除し、社会における反社会的勢力による被害の防止に努め、会社の社会的責任を果たしております。また、「反社会的勢力への対応に関する規程」を定め、グループ管理室が窓口となり、弁護士、暴力追放センター、企業防衛対策協議会及び警察等関係機関と連携し、不当要求に対する対応及び反社会的勢力との関係遮断について組織的な対応をしております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

現在監査役は4名で構成され、内2名は社外監査役であり監査機能の充実を図っております。常勤監査役は社内主要会議へ出席するほか取締役及び執行役員から必要に応じ業務執行状況を聴取し、経営の監視を行っております。

また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人とは、期中に実施される会計監査等を通じ必要な情報の交換を行うほか、適宜、報告や説明を受ける等の連携をとっております。

内部監査室は、室長1名と専任の担当者2名の計3名で構成されており、当社グループの経営活動全般について、会計、業務管理・手続等に関する内部監査を継続的に実施し、業務改善に向けた具体的な助言を行うとともに、適宜、監査役会、会計監査人とも情報交換を行い、それぞれの監査結果等の情報を共有するなど、内部統制機能の向上に努めております。

なお、監査役上野嘉蔵氏は長年にわたり当社経理部門において財務及び会計業務の経験を重ねてきたことから、また、社外監査役増田仁視氏は公認会計士の資格を有していることから、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査契約のもと正確な経営情報を提供することにより、公正な監査が実施される環境を整備しております。会計監査人とは定例的な決算監査以外にも重要な会計課題等について必要に応じて情報交換を行っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：山本健太郎、石橋勇一

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士13名、その他8名

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、外部的視点から当社経営への助言機能としての役割を担うとともに、業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、客観的及び多面的な監督を行っております。

社外監査役は、監査役会において監査役や内部統制部門からの各種報告を受け、十分な意思疎通を図るとともに、取締役会に出席し取締役及び執行役員から定期的に業務執行状況を聴取することにより経営の監査を行っております。また、会計監査人とは、定期的に会合を持つ等、意見交換や情報交換を行うことで緊密な連携を保っております。

さらに、当社では、社外取締役及び社外監査役を含めた監査役会メンバーとの意見交換会を定期的に開催しており、直接・間接的に、内部監査、監査役監査、会計監査と連携して、内部統制所管部署の業務執行に対する監督や牽制機能を果たしております。

なお、当社は、当社における社外役員（社外取締役及び社外監査役）の独立性基準を以下のとおり定め、候補者を含む社外役員が次の事項のいずれにも該当しない場合、独立性を有しているものと判断しております。

イ．当社及びその連結子会社（以下「当社グループ」と総称する）の出身者

ロ．当社グループの主要株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者（\*1）

ハ．当社グループの主要な取引先（\*2）又はその業務執行者

ニ．当社グループを主要な取引先とする者（\*3）又はその業務執行者

ホ．当社グループの主要な借入先（\*4）

ヘ．当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者

ト．当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者

チ．当社グループから役員報酬以外に年間100万円を超える報酬を得ている弁護士、司法書士、弁理士、公認会計士、税理士、コンサルタント等（但し、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、その団体に所属する者）

リ．当社グループから年間100万円を超える寄付を受けている者（但し、当該寄付を得ている者が法人、組合等の団体の場合、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体の業務執行者である者）

ヌ．当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わず）を受け入れている会社又はその親会社もしくは子会社の業務執行者

ル．上記イからヌに該当する重要な地位（\*5）にある者の配偶者及び二親等内の親族

ヲ、過去3年間において上記口からルに該当していた者

- ( \* 1 ) 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員その他これらに準じる者及び使用人
- ( \* 2 ) 当社グループの主要な取引先とは、当社グループが製品又はサービスを提供している取引先であって、直近事業年度における取引額が、当社グループの年間連結売上高の2%を超える者
- ( \* 3 ) 当社グループを主要な取引先とする者とは、当社グループに対して製品又はサービスを提供している取引先であって、当該取引先の年間連結売上高の2%を超える者
- ( \* 4 ) 当社グループの主要な借入先とは、当社グループが借入を行っている機関であって、直前事業年度末における全借入額が当社の連結総資産の2%を超える金融機関
- ( \* 5 ) 重要な地位とは、取締役、執行役、執行役員及び部長格以上の業務執行者又はそれらに準ずる権限を有する業務執行者

それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は、次のとおりであります。

図子恭一氏は、長瀬産業株式会社において代表取締役兼専務執行役員をはじめ要職を歴任されております。長年培われたそれらの豊富な経験や知識に加え、企業経営全般についての幅広い見識を有しておられることから、その経験を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役に選任しております。また、同氏に関しては、当社との間には特別の利害関係はありません。

相澤馨氏は、日東電工株式会社において代表取締役専務執行役員をはじめ要職を歴任されております。それらの豊富な経験と幅広い見識により、当社の企業経営全般に対して客観的かつ有効性のある助言をいただくとともに、コーポレート・ガバナンスを強化していただけると判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には特別の利害関係はありません。

下谷政弘氏は、経済学者としてこれまで培ってきた専門的知見を背景に、当社のコーポレートガバナンスの強化のために有効な助言をいただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、社外監査役となること以外の方法で会社経営に直接関与されたことはありませんが、大学学長としての組織運営の経験を有しており、上記の理由とあわせて、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、社外役員に選任しております。なお、同氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には特別の利害関係はありません。

川村一司氏は、弁護士としての豊富な法律知識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行いただける方として社外監査役に選任しております。また、同氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には特別の利害関係はありません。

増田仁視氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、豊富な経験と専門知識を活かし、社外監査役としての職務を適切に遂行いただける方として社外監査役に選任しております。また、同氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には特別の利害関係はありません。

なお、当社は、取締役図子恭一、相澤馨及び下谷政弘、監査役川村一司及び増田仁視の各氏を一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に対し届け出ております。

また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役は、次のとおり当社株式を保有しております。

相澤馨氏 0 千株、下谷政弘氏 0 千株、川村一司氏 11 千株、増田仁視氏 71 千株

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部門の業務執行に関連する法令、安全、環境、品質、情報セキュリティ及び輸出入管理等に関わるリスクについては、それぞれ担当取締役または担当執行役員と担当部署または担当委員会が規則・ガイドラインを制定し、マニュアルの作成・配布等を行い、その研修を実施しております。組織横断的リスクの監視及びその全社的対応はコンプライアンス委員会が行います。一方、新たに生じたリスクについては、取締役会が対応責任者となる取締役または執行役員を定め、速やかに対応を図っております。



役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の役員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬	特別功労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	218	187	30	1	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	-	-	2
社外役員	22	19	2	1	6

(注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役2名(うち社外取締役1名)が含まれております。

2. 株式報酬については、業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時にポイント相当の当社株式を給付する仕組みに基づき、当事業年度に費用計上した株式報酬相当額であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与は支給しておりません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成11年6月29日開催の第85期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額25,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、また、監査役の報酬限度額は月額2,500千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、社外取締役を委員長とする報酬委員会の協議により、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議により定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数： 35銘柄

貸借対照表計上額の合計額： 1,569百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セーレン株式会社	369,848	531	企業間取引の強化
株式会社トーカイ	29,962	119	企業間取引の強化
小松精練株式会社	145,951	110	企業間取引の強化
株式会社福井銀行	362,085	106	企業間取引の強化
サカイオーベックス株式会社	39,428	69	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	24,000	36	企業間取引の強化
株式会社白洋舎	10,226	27	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	70,696	14	企業間取引の強化
日本毛織株式会社	10,000	8	企業間取引の強化
東海染工株式会社	57,566	8	企業間取引の強化
マナック株式会社	15,000	6	企業間取引の強化
株式会社ソトー	5,000	5	企業間取引の強化
栗田工業株式会社	1,000	2	企業間取引の強化
フクピ化学工業株式会社	2,000	1	他社情報の収集
三洋化成工業株式会社	200	1	企業間取引の強化
株式会社ミルボン	158	0	他社情報の収集
昭和電工株式会社	180	0	企業間取引の強化
中越パルプ工業株式会社	1,000	0	企業間取引の強化
日本製紙株式会社	120	0	企業間取引の強化
北陸電力株式会社	100	0	企業間取引の強化

(注) 保有目的が純投資目的以外である投資株式のうち、開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、保有するすべての上場銘柄について記載しております。

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セーレン株式会社	372,934	823	企業間取引の強化
株式会社トーカイ	30,324	156	企業間取引の強化
小松精練株式会社	147,541	137	企業間取引の強化
サカイオーベックス株式会社	40,798	107	企業間取引の強化
株式会社福井銀行	37,486	101	企業間取引の強化
株式会社白洋舎	11,155	49	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	24,000	48	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャル グループ	70,696	14	企業間取引の強化
日本毛織株式会社	10,000	10	企業間取引の強化
マナック株式会社	15,000	8	企業間取引の強化
東海染工株式会社	5,756	8	企業間取引の強化
株式会社ソトー	5,000	5	企業間取引の強化
栗田工業株式会社	1,000	3	企業間取引の強化
フクビ化学工業株式会社	2,000	1	他社情報の収集
株式会社ミルボン	158	1	他社情報の収集
三洋化成工業株式会社	200	1	企業間取引の強化
昭和電工株式会社	180	0	企業間取引の強化
日本製紙株式会社	120	0	企業間取引の強化
中越パルプ工業株式会社	100	0	企業間取引の強化
北陸電力株式会社	100	0	企業間取引の強化

(注) 保有目的が純投資目的以外である投資株式のうち、開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、保有するすべての上場銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- 八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	4	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	4	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際的な税務に関する相談業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査法人の監査計画をもとに、類似企業(同業、同規模等)の情報を考慮した上で、相互に適正妥当と合意できる金額を協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更致しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等の購読による情報収集を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,882	7,987
受取手形及び売掛金	4 11,029	4 10,774
商品及び製品	3,977	3,634
仕掛品	717	664
原材料及び貯蔵品	3,089	2,937
繰延税金資産	314	596
その他	1,480	1,751
貸倒引当金	42	13
流動資産合計	26,448	28,333
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 19,980	2 24,230
減価償却累計額	10,461	10,845
建物及び構築物(純額)	9,518	13,384
機械装置及び運搬具	2 15,828	2 16,574
減価償却累計額	13,614	14,103
機械装置及び運搬具(純額)	2,214	2,470
工具、器具及び備品	3,452	3,570
減価償却累計額	2,913	3,007
工具、器具及び備品(純額)	538	562
土地	2 6,231	2 6,153
リース資産	167	221
減価償却累計額	143	149
リース資産(純額)	24	72
建設仮勘定	1,369	114
有形固定資産合計	19,897	22,758
<b>無形固定資産</b>		
のれん	100	20
その他	633	526
無形固定資産合計	733	546
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,412	1 1,855
出資金	2	2
差入保証金	366	397
繰延税金資産	1,499	976
その他	221	228
貸倒引当金	1	3
投資その他の資産合計	3,500	3,456
固定資産合計	24,131	26,761
資産合計	50,580	55,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,310	4 6,110
短期借入金	2, 5 15,264	2, 5 17,680
リース債務	7	16
未払金	1,492	1,368
未払法人税等	279	262
未払消費税等	119	108
賞与引当金	631	646
厚生年金基金解散損失引当金	-	494
その他	1,508	1,412
流動負債合計	24,614	28,102
固定負債		
長期借入金	2,135	1,495
リース債務	17	55
長期未払金	40	39
退職給付に係る負債	3,086	2,939
株式報酬引当金	-	40
厚生年金基金解散損失引当金	494	-
長期預り金	715	747
その他	59	60
固定負債合計	6,549	5,377
負債合計	31,163	33,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898	2,898
資本剰余金	3,054	3,054
利益剰余金	12,131	13,237
自己株式	1,478	1,479
株主資本合計	16,606	17,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421	621
為替換算調整勘定	214	750
退職給付に係る調整累計額	384	160
その他の包括利益累計額合計	251	1,211
非支配株主持分	2,558	2,691
純資産合計	19,417	21,614
負債純資産合計	50,580	55,094

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	44,222	48,493
売上原価	2 29,490	2 32,870
売上総利益	14,732	15,622
販売費及び一般管理費	1, 2 13,274	1, 2 13,506
営業利益	1,458	2,116
営業外収益		
受取利息	26	34
受取配当金	36	48
持分法による投資利益	80	41
助成金収入	78	77
貸倒引当金戻入額	6	27
雑収入	245	165
営業外収益合計	476	394
営業外費用		
支払利息	87	84
為替差損	39	51
売上割引	95	89
雑損失	123	112
営業外費用合計	345	338
経常利益	1,588	2,171
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 3
投資有価証券売却益	0	108
補助金収入	-	72
特別利益合計	3	184
特別損失		
固定資産除却損	4 6	4 42
固定資産売却損	5 18	5 1
投資有価証券売却損	0	-
特別功労金	25	2
減損損失	-	6 22
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	494	-
特別損失合計	546	69
税金等調整前当期純利益	1,045	2,287
法人税、住民税及び事業税	551	609
法人税等調整額	51	85
法人税等合計	499	695
当期純利益	545	1,592
非支配株主に帰属する当期純利益	198	203
親会社株主に帰属する当期純利益	346	1,388



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	545	1,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	199
為替換算調整勘定	800	667
退職給付に係る調整額	355	222
その他の包括利益合計	1,094	1,089
包括利益	549	2,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	646	2,348
非支配株主に係る包括利益	97	333

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898	3,040	12,130	1,464	16,604
当期変動額					
剰余金の配当			345		345
親会社株主に帰属する 当期純利益			346		346
自己株式の取得				123	123
自己株式の処分		14		108	123
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	14	1	14	1
当期末残高	2,898	3,054	12,131	1,478	16,606

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	359	913	28	1,244	2,665	20,515
当期変動額						
剰余金の配当						345
親会社株主に帰属する 当期純利益						346
自己株式の取得						123
自己株式の処分						123
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	61	699	355	993	106	1,099
当期変動額合計	61	699	355	993	106	1,098
当期末残高	421	214	384	251	2,558	19,417

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898	3,054	12,131	1,478	16,606
当期変動額					
剰余金の配当			282		282
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,388		1,388
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,105	1	1,104
当期末残高	2,898	3,054	13,237	1,479	17,711

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	421	214	384	251	2,558	19,417
当期変動額						
剰余金の配当						282
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,388
自己株式の取得						1
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	199	536	224	959	132	1,092
当期変動額合計	199	536	224	959	132	2,196
当期末残高	621	750	160	1,211	2,691	21,614

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,045	2,287
減価償却費	1,633	1,860
減損損失	-	22
のれん償却額	83	80
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	199	74
株式報酬引当金の増減額（は減少）	-	40
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）	494	-
賞与引当金の増減額（は減少）	89	15
貸倒引当金の増減額（は減少）	40	28
受取利息及び受取配当金	63	82
支払利息	87	84
為替差損益（は益）	69	23
持分法による投資損益（は益）	80	41
固定資産処分損益（は益）	21	40
投資有価証券売却損益（は益）	0	108
補助金収入	-	72
売上債権の増減額（は増加）	581	411
たな卸資産の増減額（は増加）	981	691
仕入債務の増減額（は減少）	210	758
未払消費税等の増減額（は減少）	68	10
その他	225	422
小計	1,892	5,625
利息及び配当金の受取額	100	113
利息の支払額	79	86
法人税等の支払額	676	673
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235	4,979
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	45	-
定期預金の払戻による収入	103	48
有形固定資産の取得による支出	4,301	4,554
有形固定資産の売却による収入	45	287
投資有価証券の取得による支出	16	174
投資有価証券の売却による収入	0	137
補助金の受取額	-	72
その他	39	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,252	4,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	112,004	124,901
短期借入金の返済による支出	108,620	122,703
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	16
長期借入れによる収入	1,900	-
長期借入金の返済による支出	3,100	590
配当金の支払額	344	282
非支配株主への配当金の支払額	201	202
自己株式の売却による収入	123	-
自己株式の取得による支出	123	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,636</b>	<b>1,105</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	323	253
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,704	2,152
現金及び現金同等物の期首残高	7,539	5,834
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,834	1 7,987

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名

山田製薬株式会社  
コスメラボ株式会社  
イーラル株式会社  
大智化学産業株式会社  
日華化学研発(上海)有限公司  
DEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.  
香港日華化学有限公司  
DEMI KOREA CO.,LTD.  
NICCA U.S.A., INC.  
NICCA KOREA CO.,LTD.  
PT.INDONESIA NIKKA CHEMICALS  
江守エンジニアリング株式会社  
日華化学(中国)有限公司  
台湾日華化学股フン有限公司  
STC NICCA CO.,LTD.  
NICCA VIETNAM CO.,LTD.  
広州日華化学有限公司

平成29年5月10日より、当社の連結子会社である浙江日華化学有限公司は、社名を日華化学(中国)有限公司に変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

ソルバイ日華株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所、徳亜樹脂股フン有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

###### (ロ) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### (ハ) その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ たな卸資産

###### (イ) 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

###### (ロ) 商品及び製品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

###### (ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を除く。） 7～50年

建物以外 2～45年

###### ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

###### ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額基準により計上しております。

###### ハ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

###### ニ 株式報酬引当金

取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

（消費税等の会計処理）

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。



( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 未適用の会計基準等 )

該当事項はありません。

( 表示方法の変更 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日 ) を当連結会計年度から適用しております。

( 取締役及び執行役員に対する株式交付信託の導入 )

当社は、当社の取締役( 社外取締役を含みます。 ) 及び執行役員( 以下、「取締役等」といいます。 ) を対象に、取締役等の報酬と当社の中長期的な業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することにより、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、新たな業績連動型株式報酬制度( 以下、「本制度」といいます。 ) を導入しております。

#### 1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託( 以下、「本信託」といいます。 ) を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社取締役会が定める「役員株式給付規程」に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭( 以下、「当社株式等」といいます。 ) が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時といたします。

#### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額( 付帯する費用の金額を除く。 ) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度123百万円、150千株、当連結会計年度123百万円、150千株であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	254百万円	264百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	481百万円	518百万円
機械装置及び運搬具	38	281
土地	207	226
計	727	1,026

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	48百万円	317百万円

## 3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	12百万円	311百万円

## 4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	144百万円	95百万円
支払手形	195	173

## 5 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	20,770百万円	22,302百万円
借入実行残高	13,424	15,455
差引額	7,346	6,847

なお、当連結会計年度末の借入実行残高のうち、貸出コミットメント契約(契約総額10,000百万円、借入残高7,700百万円)による借入には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

平成28年6月第2四半期以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成28年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
運賃及び荷造費	1,360百万円	1,477百万円
役員報酬及び給料	3,817	3,889
株式報酬引当金繰入額	-	40
賞与引当金繰入額	328	352
退職給付費用	142	241
研究開発費	1,717	1,856

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	2,035百万円	2,065百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	1	2
計	3	3

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	2百万円	39百万円
機械装置及び運搬具	3	2
工具、器具及び備品	0	0
計	6	42

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	1百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	17	0
工具、器具及び備品	0	1
土地	-	0
計	18	1

## 6 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福井県福井市	倉庫等	建物及び構築物等

当社グループは、減損会計の適用に当たって、報告セグメント（化学品事業、化粧品事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、取壊を決定した倉庫等に係る建物及び構築物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額22百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	76百万円	395百万円
組替調整額	-	108
税効果調整前	76	287
税効果額	14	87
その他有価証券評価差額金	61	199
為替換算調整勘定：		
当期発生額	800	667
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	519	217
組替調整額	8	104
税効果調整前	510	321
税効果額	154	99
退職給付に係る調整額	355	222
その他の包括利益合計	1,094	1,089

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	-	-	17,710
合計	17,710	-	-	17,710
自己株式				
普通株式(注)	2,019	150	150	2,019
合計	2,019	150	150	2,019

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数150千株が含まれております。  
2. 自己株式の増加の内訳は、役員向け株式交付信託による増加150千株であります。  
3. 自己株式の減少の内訳は、役員向け株式交付信託による減少150千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	188	12	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年7月28日 取締役会	普通株式	156	10	平成28年6月30日	平成28年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	158	利益剰余金	10	平成28年12月31日	平成29年3月29日

- (注) 平成29年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である平成28年12月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式150千株に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,710	-	-	17,710
合計	17,710	-	-	17,710
自己株式				
普通株式（注）	2,019	1	-	2,020
合計	2,019	1	-	2,020

- （注）1. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数150千株が含まれております。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	158	10	平成28年12月31日	平成29年3月29日
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	126	8	平成29年6月30日	平成29年9月11日

- （注）1. 平成29年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式150千株に対する配当金1百万円が含まれております。  
2. 平成29年7月28日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式150千株に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	8	平成29年12月31日	平成30年3月29日

- （注）平成30年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である平成29年12月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式150千株に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	5,882百万円	7,987百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	47	-
現金及び現金同等物	5,834	7,987

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、フォークリフト等車両、ホストコンピュータ及びオフィス設備「工具、器具及び備品」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	-	62
1年超	-	78
合計	-	141



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達、長期運転資金及びリース取引としての資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。長期借入金の金利変動リスクに対しては、主に固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。

また、借入金のうちシンジケートローン契約については一定の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に関するリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは外貨建ての営業債権について、為替変動についての継続的なモニタリングを行うことで為替変動リスクを管理しております。

また、当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,882	5,882	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,029	11,029	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,055	1,055	-
資産計	17,968	17,968	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,310	5,310	-
(2) 短期借入金	15,264	15,270	6
(3) 長期借入金	2,135	2,120	14
負債計	22,709	22,701	7

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	7,987	7,987	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,774	10,774	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,488	1,488	-
資産計	20,250	20,250	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,110	6,110	-
(2) 短期借入金	17,680	17,685	5
(3) 長期借入金	1,495	1,488	6
負債計	25,286	25,284	1

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当連結会計年度 （平成29年12月31日）
非上場株式	356	366

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,882	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,029	-	-	-
合計	16,912	-	-	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,987	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,774	-	-	-
合計	18,762	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,724	-	-	-	-	-
長期借入金	540	590	590	565	390	-
リース債務	7	8	3	1	1	1
合計	15,271	598	593	566	391	1

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,090	-	-	-	-	-
長期借入金	590	590	565	340	-	-
リース債務	16	12	10	9	8	15
合計	17,696	602	575	349	8	15

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)  
該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,044	435	609
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,044	435	609
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	14	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	14	3
合計		1,055	449	605

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,376	474	901
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,376	474	901
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	111	120	8
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	111	120	8
合計		1,488	595	893

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損合計額(百万円)
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	0	-	-
合計	0	0	0

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損合計額(百万円)
(1) 株式	137	108	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	137	108	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社4社は、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しており、連結子会社5社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	3,874百万円	4,401百万円
勤務費用	195	264
利息費用	46	19
数理計算上の差異の当期発生額	435	200
退職給付の支払額	150	172
その他(為替換算調整勘定他)	-	1
退職給付債務の期末残高	4,401	4,311

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	1,513百万円	1,500百万円
期待運用収益	28	28
数理計算上の差異の当期発生額	83	17
事業主からの拠出額	133	134
退職給付の支払額	91	89
年金資産の期末残高	1,500	1,591

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	171百万円	185百万円
退職給付費用	29	37
退職給付の支払額	14	3
退職給付に係る負債の期末残高	185	219

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 平成28年12月31日	当連結会計年度 平成29年12月31日
積立型制度の退職給付債務	4,401百万円	4,311百万円
年金資産	1,500	1,591
	2,901	2,719
非積立型制度の退職給付債務	185	219
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,086	2,939
退職給付に係る負債	3,086	2,939
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,086	2,939

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	195百万円	264百万円
利息費用	46	19
期待運用収益	28	28
数理計算上の差異の当期の費用処理額	8	104
簡便法で計算した退職給付費用	29	37
確定給付制度に係る退職給付費用	251	396

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
数理計算上の差異	510百万円	321百万円

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成28年12月31日	当連結会計年度 平成29年12月31日
未認識数理計算上の差異	552百万円	230百万円

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成28年12月31日	当連結会計年度 平成29年12月31日
共同運用資産(注)	67%	68%
生命保険一般勘定	33	32
その他	0	0
合計	100	100

(注) 共同運用資産(生命保険特別勘定第一特約総合口及び信託銀行合同運用口)は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、前連結会計年度は債券47%、株式21%、その他32%、当連結会計年度は債券43%、株式27%、その他30%であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 平成28年12月31日	当連結会計年度 平成29年12月31日
割引率	0.35%	0.35%
長期期待運用収益率	1.9	1.9



3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度77百万円、当連結会計年度116百万円であります。

4. 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度295百万円、当連結会計年度0百万円であります。

なお、当社が加入していた日本界面活性剤工業厚生年金基金は、清算手続き中のため、当連結会計年度における複数事業主制度の直近の積立状況、制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合及び補足説明については記載を省略しております。また平成28年10月25日開催の理事会・代議員会で特例解散の方針が決議され、平成29年1月27日付にて厚生労働大臣より基金解散が認可され、同日付で解散しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成28年12月31日
年金資産の額	19,376百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	29,429
差引額	10,053

(注) 1. 連結会計年度においては「年金財政上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

2. 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額については、連結会計年度末の額が入りできないため、前連結会計年度においては平成27年3月31日現在の額を記載しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 15.1% (自平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,790百万円)及び剰余金(前連結会計年度3,441百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利金等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度116百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	957百万円	902百万円
減損損失	550	233
賞与引当金	193	202
連結会社間内部利益消去	140	199
厚生年金基金解散損失引当金	150	151
未払費用	86	107
たな卸資産評価損	24	60
減価償却費	68	50
特許権	40	34
繰延資産	32	33
未払事業税	21	23
外国税額控除	13	-
繰越欠損金	1,308	1,019
その他	176	149
繰延税金資産小計	3,765	3,168
評価性引当金額	1,639	1,180
繰延税金資産合計	2,125	1,988
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	185	272
海外子会社の留保利益	77	99
土地評価再評価差額	23	26
海外子会社準備金	21	11
その他	9	25
繰延税金負債合計	316	435
繰延税金資産合計(純額)	1,809	1,552

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	314百万円	596百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,499	976
流動負債 - その他	4	19
固定負債 - その他	0	0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率 (調整)	32.83%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.74	
地方税均等割	2.02	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.00	
受取配当金消去	30.92	
持分法投資損益去	2.54	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.30	
外国税額等	12.83	
海外子会社の留保利益	7.42	
海外子会社の適用税率の差異等	18.16	
評価性引当額の増減	5.24	
その他	0.70	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.82	

(企業結合等関係)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に化学品部門と化粧品部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「化学品事業」及び「化粧品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、繊維加工用薬剤、情報記録紙用薬剤、樹脂原料、業務用クリーニング薬剤、医療・介護施設向け薬剤及びその他機能性化学品の生産・販売を行っており、「化粧品事業」は、ヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スカルプケア剤及びスタイリング剤の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,290	12,654	43,944	277	44,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	26	27	190	217
計	31,291	12,681	43,972	468	44,440
セグメント利益	940	2,353	3,293	14	3,308
セグメント資産	36,451	11,229	47,681	503	48,185
その他の項目					
減価償却費	1,340	235	1,575	0	1,575
持分法適用会社への投資額	173	-	173	-	173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,410	2,170	3,581	1	3,583

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,220	12,494	47,715	778	48,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	24	25	244	270
計	35,221	12,519	47,740	1,023	48,764
セグメント利益	1,887	2,064	3,951	69	4,021
セグメント資産	39,132	11,422	50,554	1,146	51,701
その他の項目					
減価償却費	1,401	375	1,777	0	1,777
持分法適用会社への投資額	183	-	183	-	183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,336	1,276	3,613	2	3,615

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,972	47,740
「その他」の区分の売上高	468	1,023
セグメント間取引消去	217	270
連結財務諸表の売上高	44,222	48,493

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,293	3,951
「その他」の区分の利益	14	69
セグメント間取引消去	62	57
全社費用(注)	1,788	1,848
連結財務諸表の営業利益	1,458	2,116

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,681	50,554
「その他」の区分の資産	503	1,146
セグメント間取引消去	295	530
全社資産(注)	2,690	3,923
連結財務諸表の資産合計	50,580	55,094

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,575	1,777	0	0	58	83	1,633	1,860
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	3,581	3,613	1	2	142	1,118	3,725	4,734

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	31,290	12,654	277	44,222

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	北米	その他	合計
23,962	5,898	12,171	1,439	750	44,222

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	台湾	その他アジア	北米	合計
13,059	3,652	2,644	540	19,897

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	35,220	12,494	778	48,493

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	北中米	その他	合計
24,640	6,931	14,437	1,595	889	48,493

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	台湾	その他アジア	北米	合計
15,766	3,748	2,710	532	22,758

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

「化学品」及び「化粧品」セグメントにおいて、解体を決定した倉庫等に係る建物及び構築物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額22百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	83	100

（注）のれんは事業セグメントに配分してありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	80	20

（注）のれんは事業セグメントに配分してありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ホロンシステム	東京都千代田区	81	ソフトウェアの開発及び販売	-	当社製品等の販売	製品等の販売	33	売掛金	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

3. 元取締役 小林正博氏は、平成28年3月25日開催の第102期定時株主総会において取締役を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には、関連当事者であった期間の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はソルベイ日華株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ソルベイ日華株式会社	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
流動資産合計	902	503
固定資産合計	45	54
流動負債合計	535	122
固定負債合計	-	-
純資産合計	411	435
売上高	2,813	2,282
税引前当期純利益金額	273	138
当期純利益金額	202	103

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,074.39円	1,206.05円
1株当たり当期純利益金額	22.09円	88.48円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	346	1,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	346	1,388
期中平均株式数(千株)	15,690	15,690

3. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度150千株、当連結会計年度150千株)。  
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度150千株、当連結会計年度150千株)。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である台湾日華化学工業股フン有限公司が所有する固定資産に関しまして、下記の通り譲渡手続きが完了いたしました。

1. 当該連結子会社の概要

名称	台湾日華化学工業股フン有限公司
所在地	台湾 台北市
代表者の役職・氏名	董事長 江守 康昌 (当社代表取締役社長)
	總經理 詹 哲茂
事業内容	界面活性剤製造・販売
資本金	460,000千台湾元

2. 譲渡の理由

当該譲渡資産は、平成26年7月に移転した当該連結子会社の旧工場及び旧事務所等の跡地で、遊休となっていた資産であります。今後使用する見込みがないことから、経営資源の有効活用及び財務体質の強化を目的に譲渡いたしました。

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、現地の金融機関であります。譲渡先との契約により、公表を控えていただきます。なお、譲渡先が反社会的勢力でないことを確認しております。また、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所有地	台湾 新北市板橋区大同段
	土地 10,869.42㎡
	建物 3,051.86㎡
現況	遊休資産

5. 譲渡の日程

物件引渡完了日	平成30年3月22日
---------	------------

6. 譲渡価格

譲渡価格	1,305,600千台湾元
------	---------------

7. 特別利益の計上について

上記固定資産の譲渡に伴い、平成30年12月期第1四半期の連結決算において、特別利益を約3,600百万円計上する見込みであります。

(ご参考) 1台湾元 = 約3.7円

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,724	17,090	0.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	540	590	0.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	7	16	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,135	1,495	0.35	平成31年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17	55	-	平成31年～37年
その他有利子負債 長期預り金	714	746	1.24	-
合計	18,138	19,993	-	-

(注) 1. 平均利率は、連結決算日における利率及び借入金残高による加重平均利率により算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	590	565	340	-
リース債務	12	10	9	8

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,279	23,414	35,494	48,493
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	426	1,170	1,774	2,287
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	148	571	909	1,388
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.44	36.45	57.97	88.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.44	27.01	21.51	30.51

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	602	411
受取手形	2,578	2,405
売掛金	15,021	14,970
商品及び製品	2,034	2,266
仕掛品	329	394
原材料及び貯蔵品	901	797
前払費用	65	130
繰延税金資産	273	476
関係会社短期貸付金	14,512	14,367
未収入金	1,302	1,509
その他	1,163	1,183
貸倒引当金	2	3
<b>流動資産合計</b>	<b>14,781</b>	<b>14,909</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,523	6,225
構築物	434	657
機械及び装置	980	1,086
車両運搬具	15	10
工具、器具及び備品	245	278
土地	3,276	3,372
リース資産	3	59
建設仮勘定	987	31
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,467</b>	<b>11,722</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	70	-
ソフトウェア	482	386
ソフトウェア仮勘定	22	21
商標権	1	1
電話加入権	9	9
施設利用権	8	7
<b>無形固定資産合計</b>	<b>594</b>	<b>426</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,140	1,569
関係会社株式	6,596	6,596
出資金	2	2
関係会社出資金	796	731
長期前払費用	51	44
破産更生債権等	1	3
繰延税金資産	869	586
事業保険金	3	3
差入保証金	149	148
その他	8	8
貸倒引当金	1	3
投資その他の資産合計	9,617	9,690
固定資産合計	18,680	21,839
資産合計	33,462	36,748
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 2,312	1 2,395
短期借入金	3 12,282	3 15,232
1年内返済予定の長期借入金	390	390
関係会社短期借入金	1 349	1 589
リース債務	0	9
未払金	1 1,184	1 1,274
未払費用	293	330
未払法人税等	56	67
未払消費税等	72	17
預り金	126	165
賞与引当金	565	562
厚生年金基金解散損失引当金	-	494
流動負債合計	17,634	21,529
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,435	1,045
関係会社長期借入金	1 250	-
リース債務	2	48
長期未払金	40	39
退職給付引当金	2,348	2,461
長期預り金	714	746
厚生年金基金解散損失引当金	494	-
株式報酬引当金	-	40
固定負債合計	5,285	4,382
負債合計	22,920	25,911

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,898	2,898
資本剰余金		
資本準備金	3,039	3,039
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	14	14
資本剰余金合計	3,054	3,054
利益剰余金		
利益準備金	727	727
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6	4
繰越利益剰余金	4,911	5,012
利益剰余金合計	5,644	5,744
自己株式	1,478	1,479
株主資本合計	10,119	10,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422	619
評価・換算差額等合計	422	619
純資産合計	10,542	10,837
負債純資産合計	33,462	36,748



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 22,497	1 22,500
売上原価	1 14,304	1 14,573
売上総利益	8,192	7,927
販売費及び一般管理費	1, 2 8,180	1, 2 8,002
営業利益又は営業損失( )	11	75
営業外収益		
受取利息	1 21	1 28
受取配当金	1 932	1 604
貸貸収入	112	125
為替差益	-	17
雑収入	1 137	1 98
営業外収益合計	1,202	873
営業外費用		
支払利息	1 69	1 61
売上割引	89	84
為替差損	58	-
貸貸費用	100	119
雑損失	1 5	1 8
営業外費用合計	323	274
経常利益	890	523
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 0
投資有価証券売却益	0	108
補助金収入	-	72
特別利益合計	1	181
特別損失		
固定資産除却損	1, 4 10	1, 4 78
固定資産売却損	-	5 0
関係会社出資金評価損	-	64
特別功労金	25	2
減損損失	-	6 22
厚生年金基金解散損失引当金繰入	494	-
特別損失合計	530	168
税引前当期純利益	361	536
法人税、住民税及び事業税	141	160
法人税等調整額	54	6
法人税等合計	86	154
当期純利益	274	381

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,898	3,039	0	3,040	727	7	4,980	5,715
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩				-		1	1	-
剰余金の配当				-			345	345
当期純利益				-			274	274
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分			14	14				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	14	14	-	1	69	70
当期末残高	2,898	3,039	14	3,054	727	6	4,911	5,644

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	1,464	10,190	360	360	10,551
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩			-	-	-
剰余金の配当		345		-	345
当期純利益		274		-	274
自己株式の取得	123	123		-	123
自己株式の処分	108	123		-	123
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			62	62	62
当期変動額合計	14	70	62	62	8
当期末残高	1,478	10,119	422	422	10,542

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,898	3,039	14	3,054	727	6	4,911	5,644
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						1	1	-
剰余金の配当							282	282
当期純利益							381	381
自己株式の取得								-
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	100	99
当期末残高	2,898	3,039	14	3,054	727	4	5,012	5,744

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	1,478	10,119	422	422	10,542
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩			-		-
剰余金の配当		282			282
当期純利益		381			381
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-	196	196
当期変動額合計	1	98	196	196	295
当期末残高	1,479	10,217	619	619	10,837

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物(建物附属設備を除く。)	7～50年
建物以外	2～45年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

また、のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

(5) 株式報酬引当金

取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(取締役及び執行役員に対する株式交付信託の導入)

当社は、当社の取締役(社外取締役を含みます。)及び執行役員を対象に、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。詳細は「連結財務諸表等注記事項(追加情報)」をご参照下さい。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社項目

## 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	5,948百万円	5,738百万円
短期金銭債務	728	1,186

## 2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	136百万円	87百万円

## 3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,000百万円	19,000百万円
借入実行残高	10,982	15,232
差引額	6,017	3,768

なお、当事業年度末の借入実行残高のうち、貸出コミットメント契約（契約総額10,000百万円、借入残高7,700百万円）による借入には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

平成28年6月第2四半期以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成28年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

## 4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
山田製薬株式会社	12百万円	- 百万円

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日 )
営業取引による取引高		
売上高	3,807百万円	3,823百万円
仕入高	2,283	2,001
その他の営業費用	157	206
営業取引以外の取引による取引高	1,096	778

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日 )
運賃及び荷造費	806百万円	867百万円
役員報酬及び給料	1,776	1,760
株式報酬引当金繰入額	-	40
賞与引当金繰入額	311	320
退職給付費用	129	169
減価償却費	173	202
貸倒引当金繰入額	0	2
研究開発費	1,281	1,289

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日 )
工具、器具及び備品	- 百万円	0百万円
土地	1	-
計	1	0

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日 )
建物	8百万円	72百万円
構築物	0	5
機械及び装置	0	1
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	0
計	10	78

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械及び装置	- 百万円	0百万円
計	-	0

6 減損損失

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福井県福井市	倉庫等	建物及び構築物等

当社は、減損会計の適用に当たって、報告セグメント(化学品事業、化粧品事業)を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当事業年度において、取壊を決定した倉庫等に係る建物及び構築物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額22百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,485百万円、関連会社株式110百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,485百万円、関連会社株式110百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	715百万円	749百万円
減損損失	233	233
賞与引当金	173	172
厚生年金基金解散損失引当金	150	151
未払費用	65	82
関係会社株式評価損	63	63
たな卸資産評価損	21	52
関係会社出資金評価損	20	40
特許権	40	34
繰延資産	31	31
未払事業税	11	15
繰越外国税額控除	13	-
繰越欠損金	61	-
その他	41	52
繰延税金資産小計	1,643	1,680
評価性引当金	313	345
繰延税金資産合計	1,330	1,335
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	185	271
固定資産圧縮積立金	2	2
繰延税金負債合計	188	273
繰延税金資産合計(純額)	1,142	1,062

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.83%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.88	6.19
地方税均等割	5.43	4.07
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	78.14	30.80
評価性引当額の増減	5.26	5.98
過年度法人税等	-	15.55
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	22.61	-
税額控除	1.66	10.58
外国税額等	37.15	6.81
その他	1.80	0.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.04	28.79

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額 (百万円)
有形固定資産	建物	2,523	3,951	33 (22)	216	6,225	4,774
	構築物	434	276	4 (0)	48	657	1,243
	機械及び装置	980	450	2 (0)	341	1,086	7,478
	車両運搬具	15	1	0	6	10	48
	工具、器具及び備品	245	142	0 (0)	109	278	2,060
	土地	3,276	96	-	-	3,372	-
	リース資産	3	58	-	2	59	125
	建設仮勘定	987	31	987	-	31	-
	計	8,467	5,008	1,029 (22)	725	11,722	15,731
無形固定資産	のれん	70	-	-	70	-	-
	ソフトウェア	482	59	-	155	386	402
	ソフトウェア仮勘定	22	17	19	-	21	-
	商標権	1	-	-	0	1	0
	電話加入権	9	-	-	-	9	-
	施設利用権	8	-	-	0	7	7
		計	594	77	19	227	426

(注) 1. 「当期減少額」の( )内の金額は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	新研究施設	3,844百万円
構築物	新研究施設	219百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	4	2	6
賞与引当金	565	562	565	562
厚生年金基金解散損失引当金	494	-	-	494
株式報酬引当金	-	40	-	40

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nicca.co.jp">http://www.nicca.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第103期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月29日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月29日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第104期第1四半期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)平成29年5月15日北陸財務局長に提出

(第104期第2四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日北陸財務局長に提出

(第104期第3四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年3月29日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 3月29日

日華化学株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 健太郎 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石橋 勇一 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日華化学株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日華化学株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

日華化学株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 勇一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。